

2023.7.28

2023年9月期

第3四半期決算説明資料

株式会社ストライク

東証プライム 6196



ストライク

FINANCIAL RESULTS AND FUTURE MEASURES

- 本資料における業績見通し等の将来展望に関する表明は、本資料開示時点において利用可能な情報に基づいて株式会社ストライクによりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではありません。
- これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因により、実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。

- 01 2023年9月期第3四半期実績
- 02 2023年9月期通期業績見通し
- 03 中長期経営方針
- 04 会社概要
- 05 市場動向

エグゼクティブサマリー

外部環境

- ☑ 上場企業はコロナ禍が落ち着いたことで業績が回復傾向にあり、M&Aも前年以上のペースで推移している（42ページ参照）
- ☑ 中小企業は飲食業や宿泊業など業績回復が見られる業種がある一方で、原材料やエネルギー資源の高騰等の影響で業績回復が遅れている業種も見られるほか、倒産件数は増加傾向にある。

当社業績

- ☑ 3Q累計で売上高9,132百万円、成約組数は前年同期比で10組増、案件の大型化により売上高は前年同期比28.1%増
- ☑ 3Q累計で営業利益2,947百万円、当初計画で見込んでいた広告宣伝費や地代家賃の増加の影響あり前年同期比13.3%増
- ☑ 大型案件が増加しており、クロージングまでの期間がかかることで成約組数は計画より減少。中・小型案件については業績影響等を受けて譲渡を取りやめるケースも前年より増えている。
- ☑ 成約組数は当初計画を下回る可能性があるものの、案件単価の上昇により、通期の業績見通し並みの着地を見込む

採用動向

- ☑ コンサルタントの採用は年間40名の増員計画に対して3Q末時点で40名増員済み
通期では計画を上回る増員を見込む

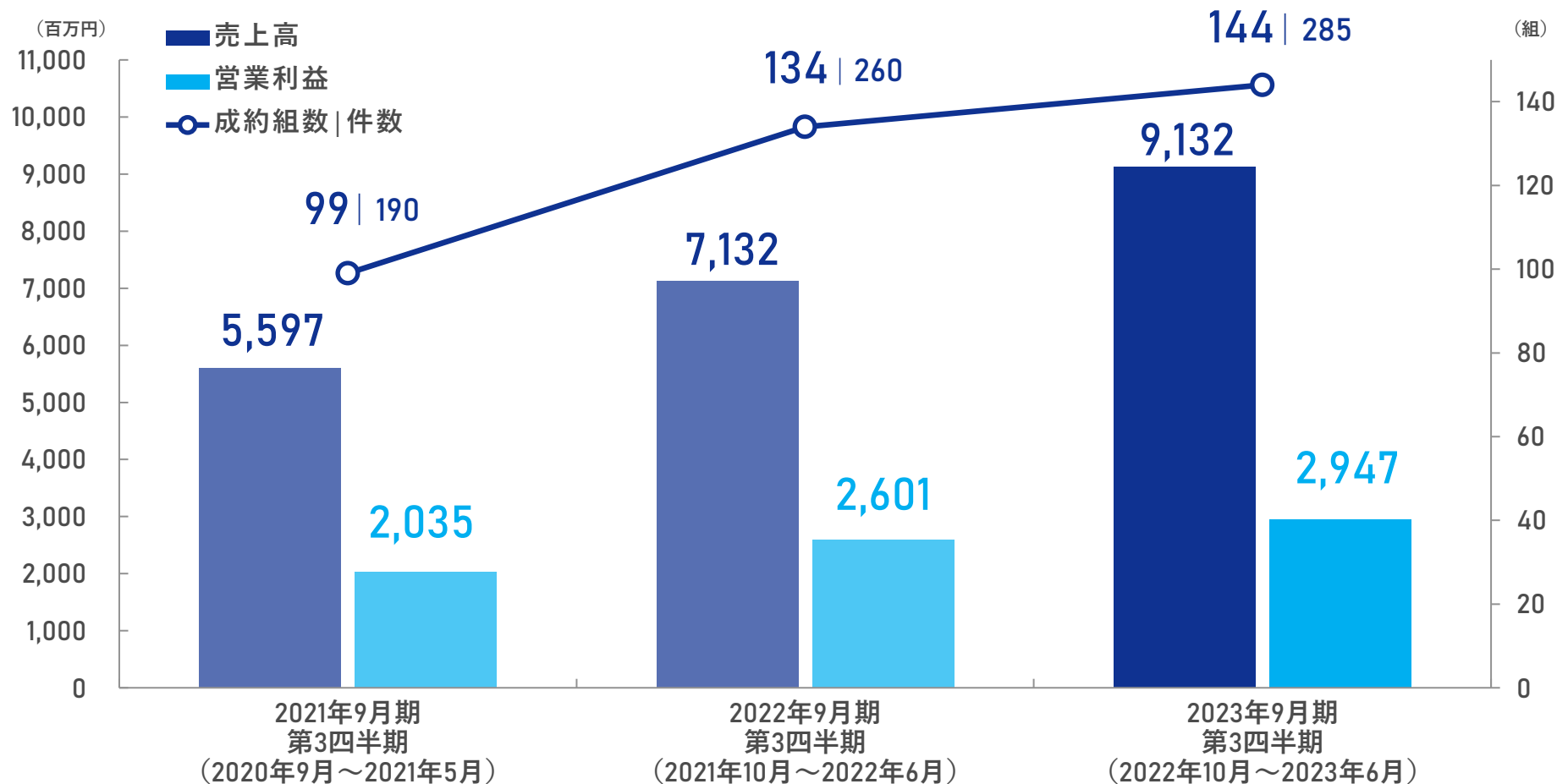
2023年9月期第3四半期実績



大型案件の成約が前年同期比で11組（9組→20組）増加し、案件単価（※）が上昇
（53百万円→63百万円）

※売上高÷成約組数

四半期実績の推移



業績 前期比



売上高の進捗が計画に対してやや遅れているため、3Qまでの営業利益率は当初計画（35.7%）より若干低下

（単位：百万円）

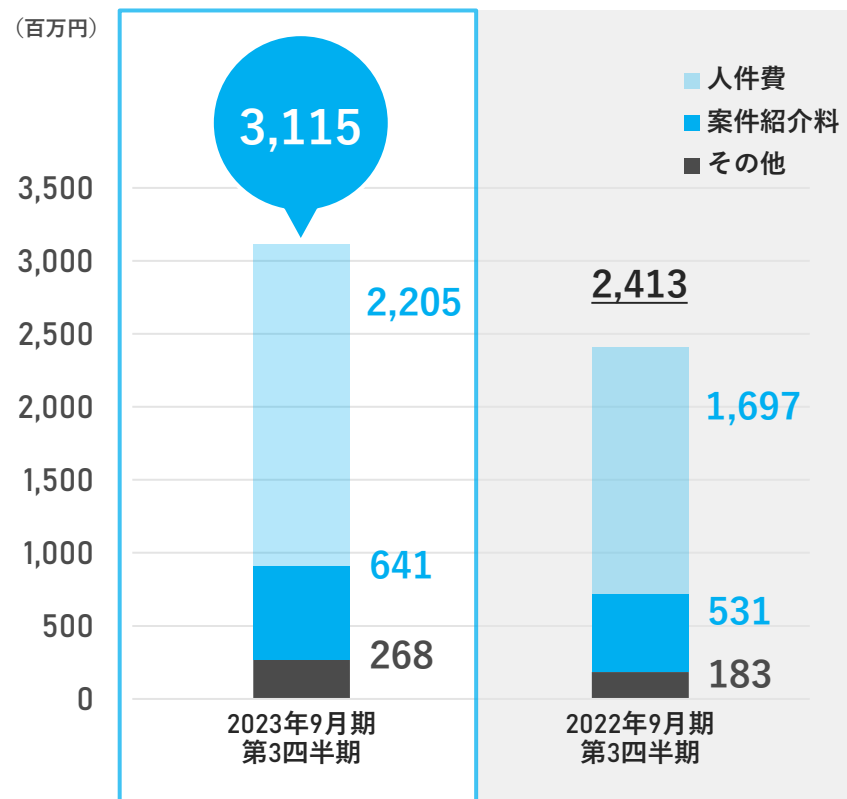
	2023年9月期 第3四半期		2022年9月期 第3四半期		前年 同四半期比
	売上高	売上高比率	売上高	売上高比率	
売上高	9,132	100.0%	7,132	100.0%	+28.1%
売上原価	3,115	34.1%	2,413	33.8%	+29.1%
販売費及び一般管理費	3,069	33.6%	2,117	29.7%	+45.0%
営業利益	2,947	32.3%	2,601	36.5%	+13.3%
経常利益	2,955	32.4%	2,603	36.5%	+13.5%
当期純利益	1,989	21.8%	1,756	24.6%	+13.3%

業績 前年同期比

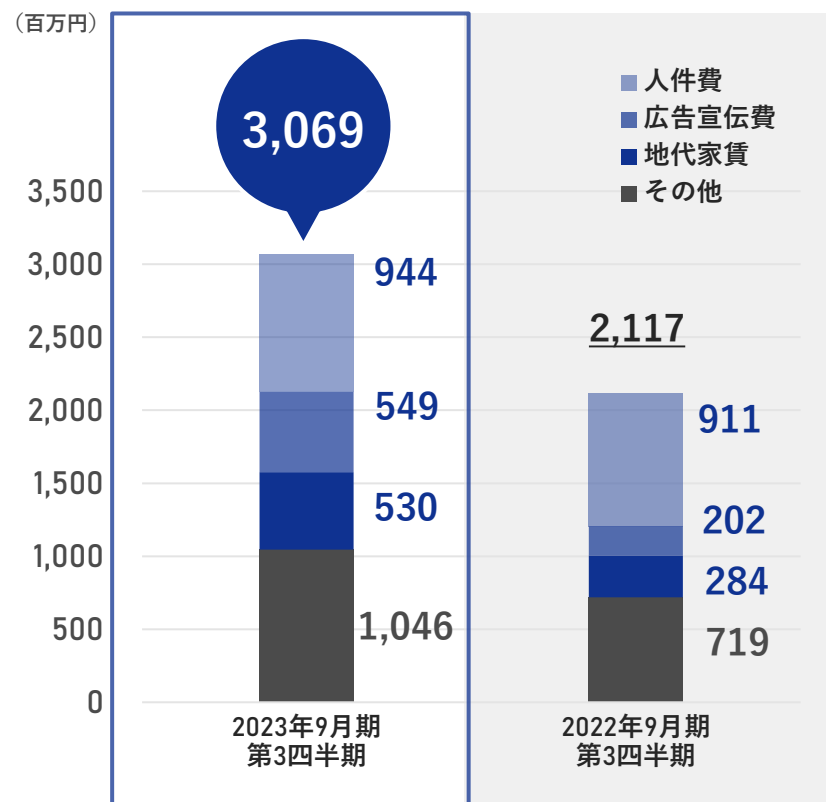
売上原価は増加しているが、原価率はおおむね前期並みの水準

販管費の広告宣伝費はテレビCMによる増加（+346百万円）、地代家賃は本社増床による増加（+245百万円）、その他は採用活動費用（+64百万円）や、本社増床費用（+60百万円）等により増加

売上原価内訳



販売費及び一般管理費内訳



財政状態：前期末比較

流動資産のその他は未収還付税金の還付18億円により減少

有形固定資産は本社増床により増加

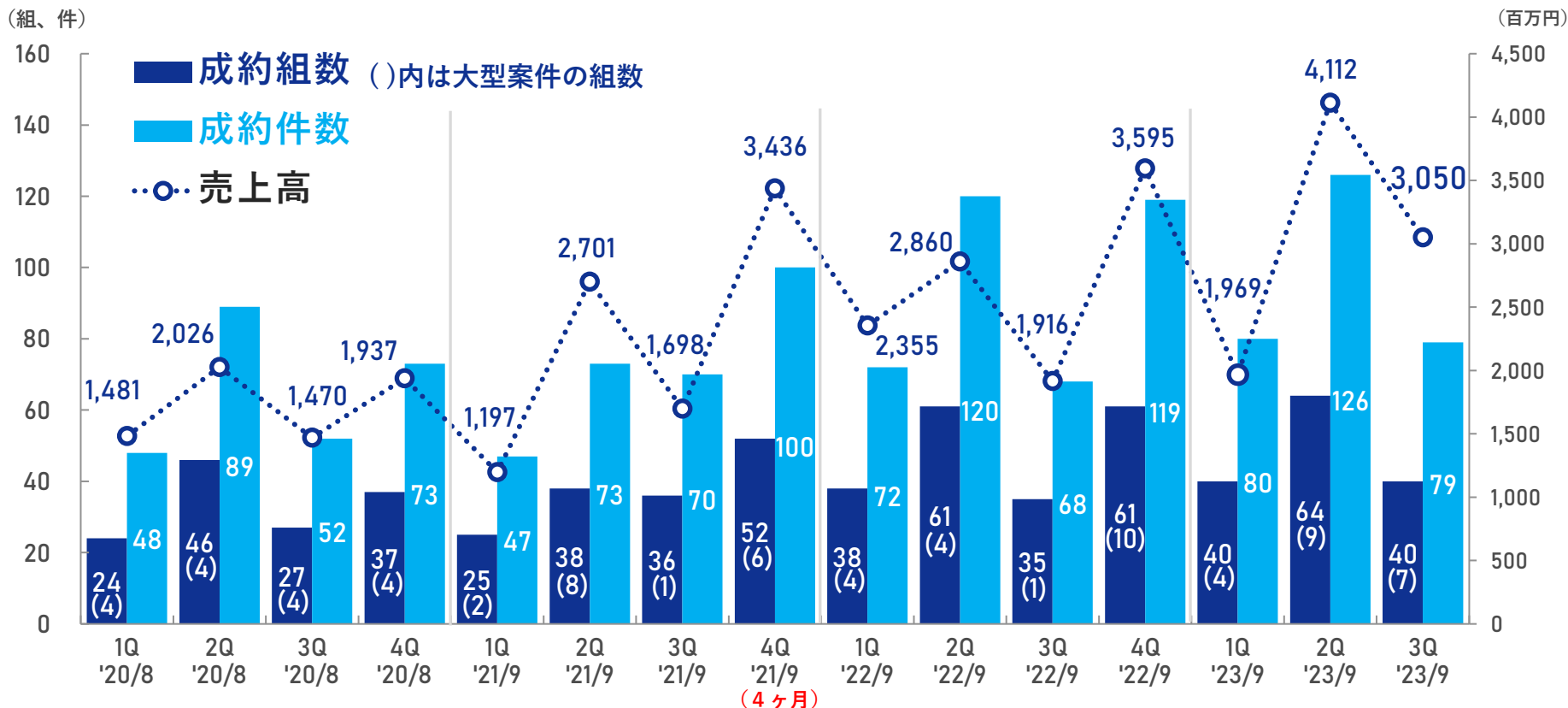
(単位：百万円)

	2023年 9月期3Q末 残高	2022年 9月期末 残高	増減額
現金預金	11,254	8,542	+2,712
売掛金	446	405	+41
その他	91	1,909	△1,817
流動資産	11,793	10,856	+936
有形固定資産	732	373	+359
無形固定資産	10	5	+4
投資その他の資産	1,947	1,573	+373
固定資産	2,690	1,952	+737
資産合計	14,483	12,809	+1,674

	2023年 9月期3Q末 残高	2022年 9月期末 残高	増減額
買掛金	119	138	△19
その他	1,610	1,422	+188
流動負債	1,730	1,560	+169
その他	127	-	+127
固定負債	127	-	+127
負債合計	1,857	1,560	+296
資本金	823	823	+0
資本剰余金	801	801	+0
利益剰余金	11,432	10,233	+1,199
自己株式	△ 434	△ 612	+178
株主資本	12,624	11,246	+1,377
評価・換算差額等/ 新株予約権	2	2	+0
純資産合計	12,626	11,248	+1,378
負債純資産合計	14,483	12,809	+1,674

成約実績推移

四半期ごとの業績変動の改善を目指し取り組んだ効果があったものの、一部の大型案件の成約が4Qになったことで若干の業績変動が生じた



成約組数は、当社が仲介業務又はアドバイザー業務として携わったM&A取引数（ディールベース）
 （大型案件は、1組あたりの売上が1億円以上の案件）

成約件数は、当社が仲介業務又はアドバイザー業務としてM&A成約に至った契約件数（社数）

仲介業務の場合は1取引で売手1件、買手1件の計2件とカウントし、アドバイザー業務の場合は1取引で1件とカウント

基本合意報酬と成約報酬の推移

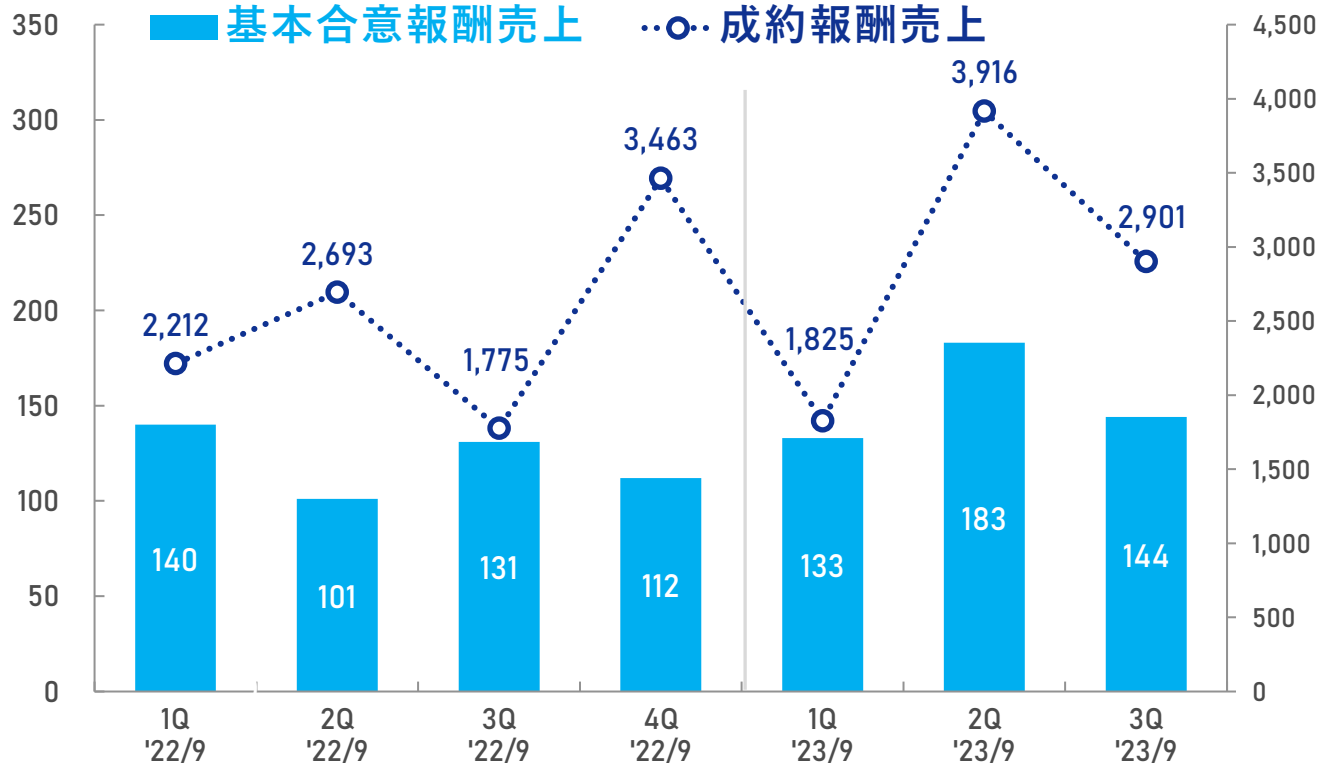
2Qで基本合意した大型案件の成約見込みが4Qとなったことで、3Qの成約報酬は伸びなかった。そのため3Qの基本合意報酬は伸びなかったものの、4Qでの成約報酬は大きく増加する見通し

基本合意報酬売上

(百万円)

■ 基本合意報酬売上

●○● 成約報酬売上



成約報酬売上

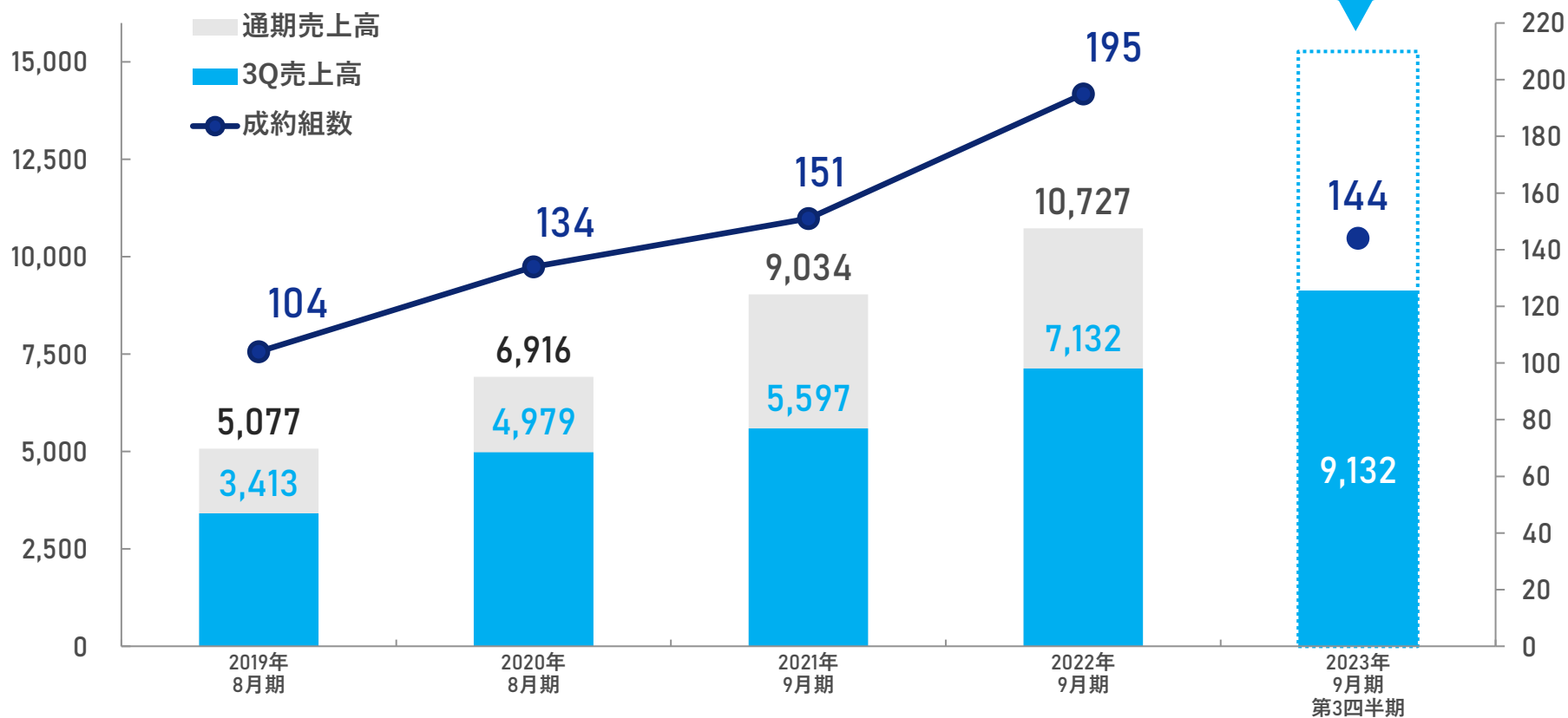
(百万円)

※報酬体系見直し後の2022年9月期第1四半期から集計
前四半期の基本合意報酬と翌四半期の成約報酬は連動傾向あり

(参考) 過去の売上高実績

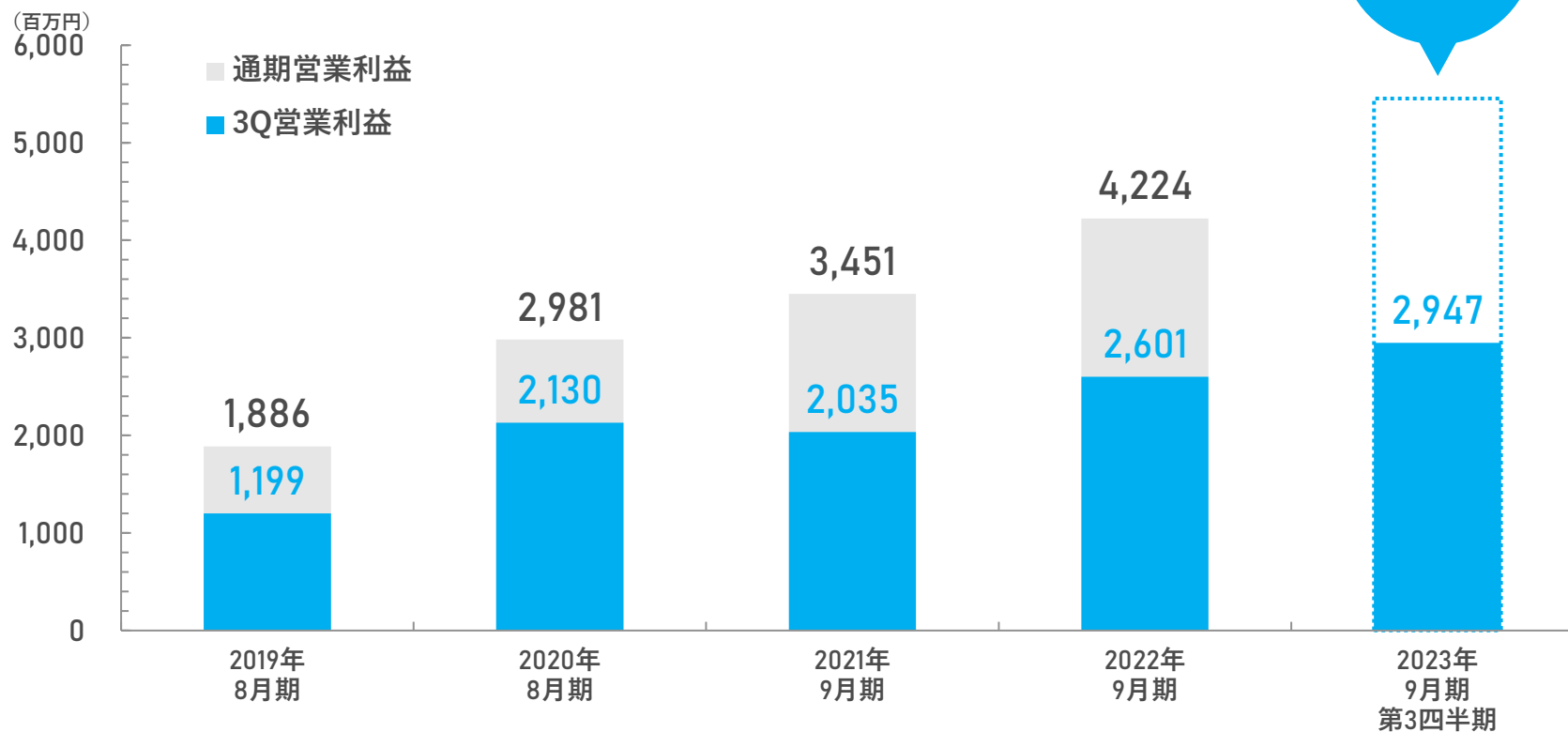
売上高の推移

(百万円)



(参考) 過去の営業利益実績

営業利益の推移



新規受託実績推移

案件単価の引き上げを狙って受託活動を行っており、直近の受託案件単価は上昇している

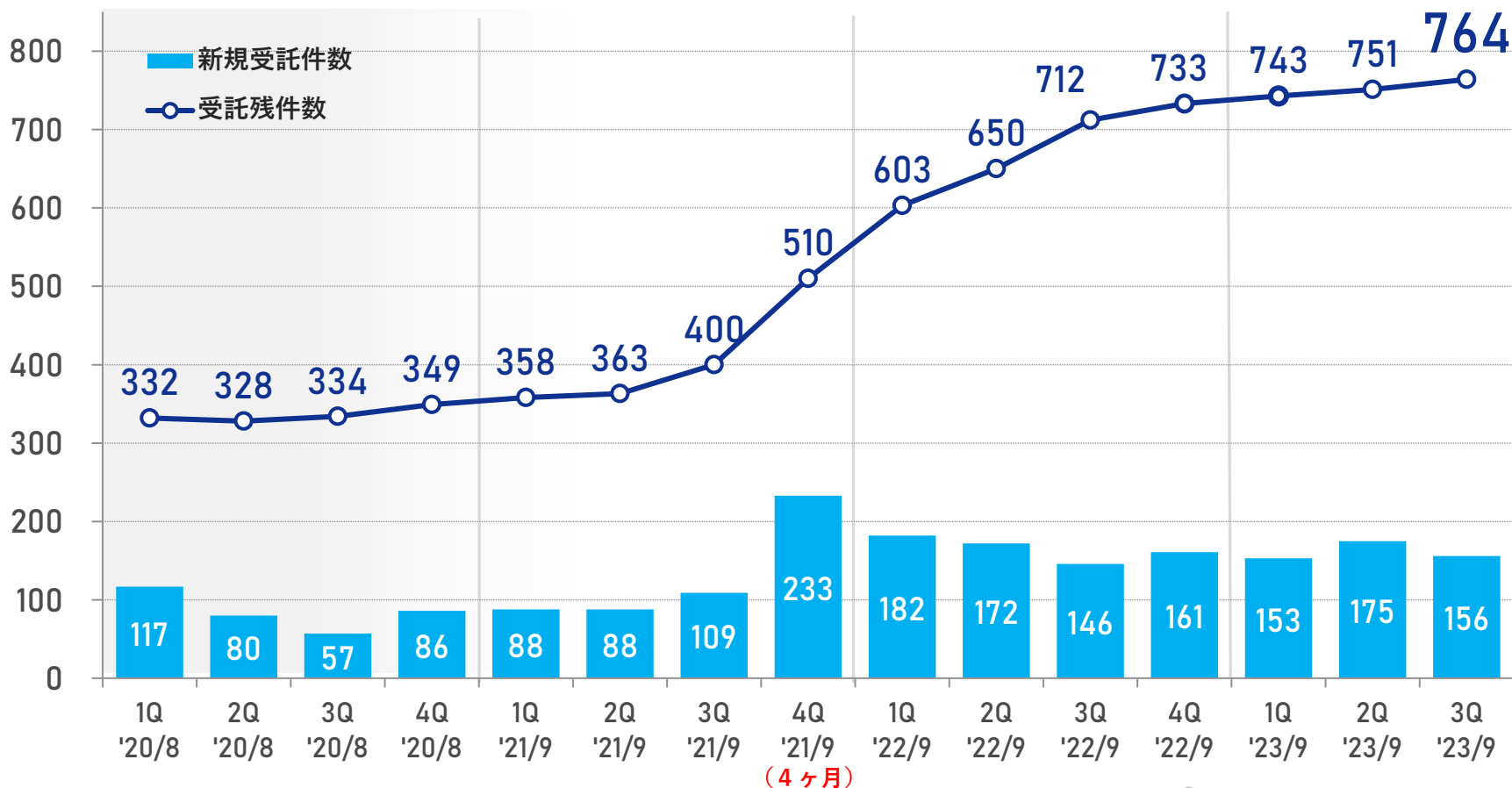
(前期70百万円→当3Qまで81百万円)

受託残については、報酬体系見直し直後に受託した案件の中止が目立った

【新規受託件数（四半期）】 **新規受託**は、売手と仲介業務契約を新規に締結すること

(件)

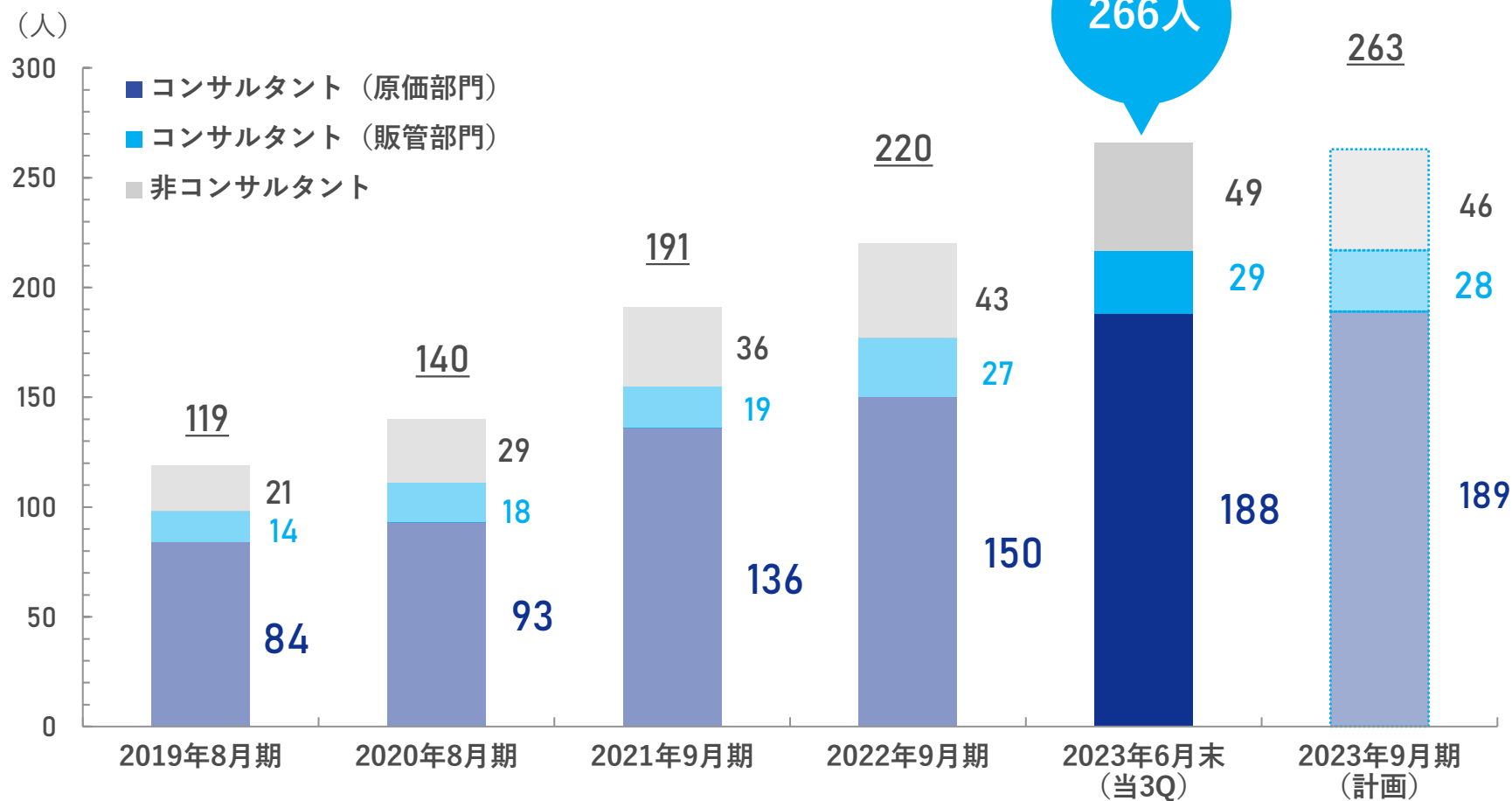
(アドバイザー業務の場合、契約を締結し、実質的に業務が開始されたこと)



社員数推移

コンサルタントは年間40名の増員を計画、当第3四半期までに40名増員

社員数(通期)



トピックス：会計事務所との提携拡充

業界団体である税理士協同組合との業務提携を拡充中
(青字は今期に新たに提携した先)

税理士協同組合等との提携状況



全国16団体、6万人以上の会員とのネットワークに拡大

高度な税務の専門的知識を持つ税理士及び税理士法人である各団体の会員と、M&Aの相手先探索や仲介を専門とする当社が協力することで、M&Aの成約数増加を目指す

事業承継や会社譲渡を顧問の会計事務所
に相談する方も多い

- 01 2023年9月期第3四半期実績
- 02 2023年9月期通期業績見通し**
- 03 中長期経営方針
- 04 会社概要
- 05 市場動向

2023年9月期通期業績見通し

業績予想の前提と直近の動向

- ☑ 売上高は中期的には年成長率20%以上の業績を目標水準とするが、当期は42%の増収を計画
- ☑ 中長期の更なる成長を見据えて、提案型営業、セミナーなど営業施策を積極展開する中で、広告宣伝費等の追加費用を見込む
- ☑ コンサルタントの積極採用は継続し、将来の増員を見据えて本社の増床を実施

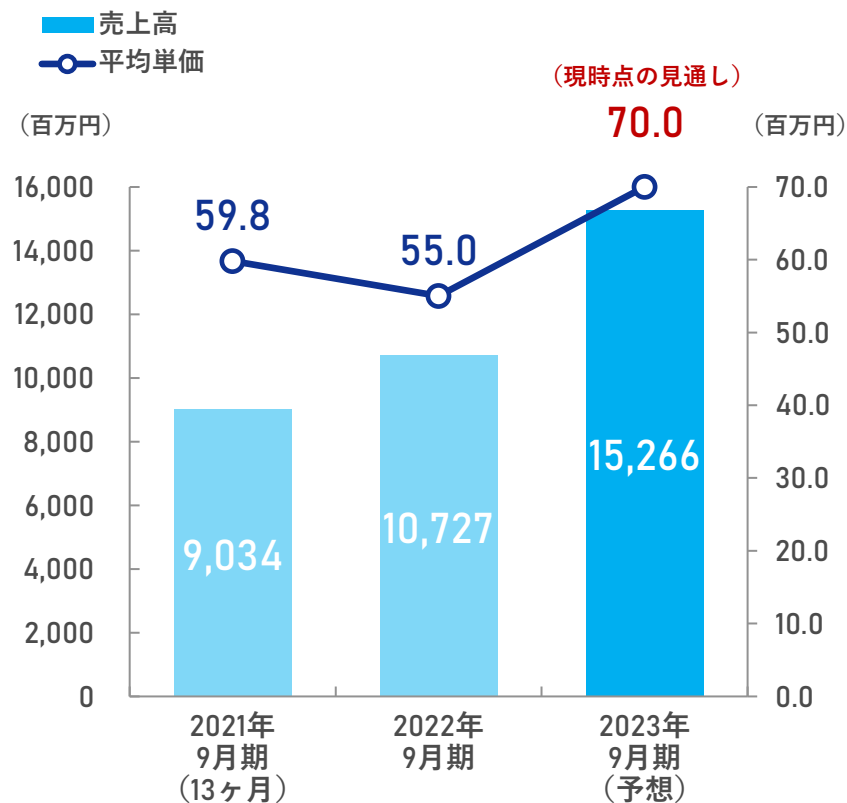
⇒大型案件の増加により成約までの期間が長期化することで、通期の成約組数は計画を下回る可能性があるものの、案件単価は大きく上昇する見通し。

なお、第4四半期は大型案件の成約見通し15組を含み成約組数が75～80組、成約単価は75～80百万円を見込んでおり、当初計画並みの着地となる予定。

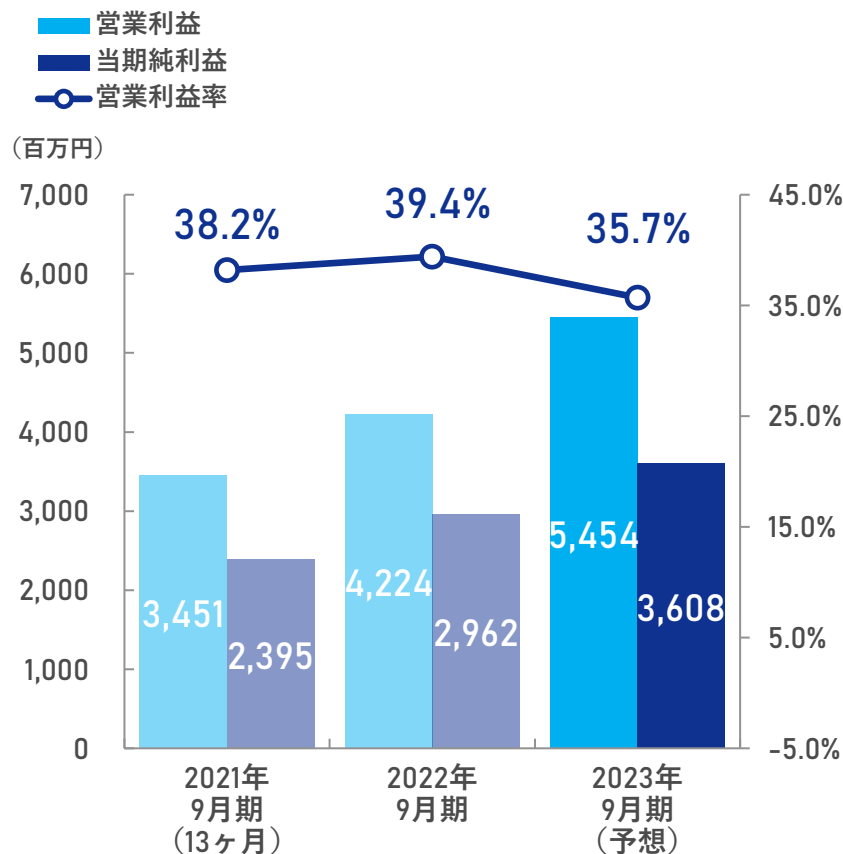
2023年9月期通期予想

案件単価は前期実績をベースに計画していたが、案件の大型化で当初計画より大きく上振れる見込みがあるものの、売上高および費用は当初計画並みの着地を見込む

売上高および平均単価



営業利益および純利益



※ 平均単価は 売上高 ÷ 成約組数 で算定しております

2023年9月期通期予想



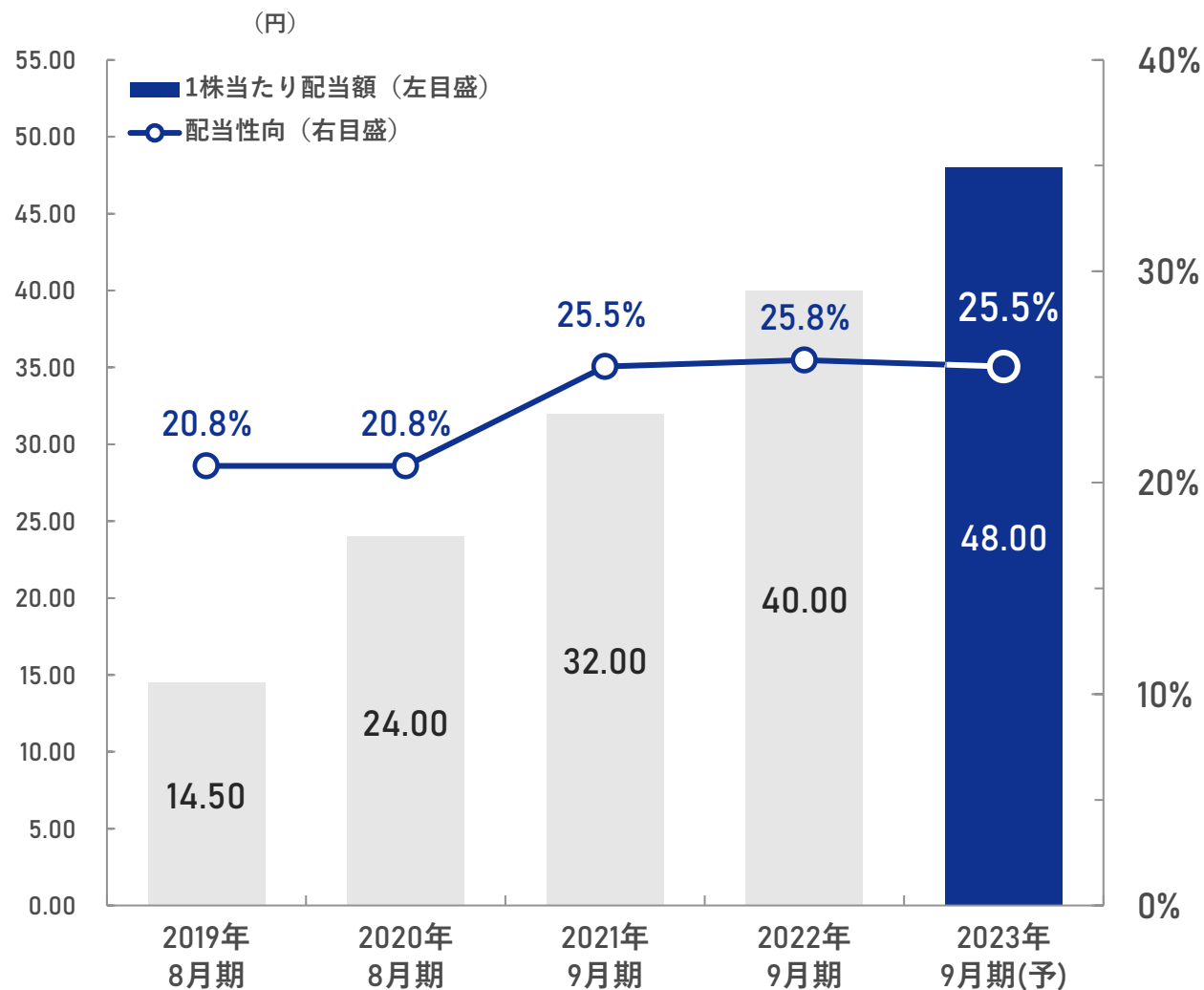
当初計画から成約組数は下回り、案件単価は上昇する見通しであるものの売上高および利益は当初計画通り

(単位：百万円)

	2023年9月期 予想		2022年9月期		前年同期比	
	売上高	売上高比率	売上高	売上高比率	増減額	増減率
売上高	15,266	100.0%	10,727	100.0%	+4,539	+42.3%
売上原価	5,120	33.5%	3,570	33.3%	+1,550	+43.4%
売上総利益	10,145	66.5%	7,157	66.7%	+2,988	+41.8%
販売費及び一般管理費	4,691	30.7%	2,932	27.3%	+1,758	+60.0%
営業利益	5,454	35.7%	4,224	39.4%	+1,229	+29.1%
経常利益	5,454	35.7%	4,226	39.4%	+1,228	+29.1%
税引前当期純利益	5,454	35.7%	4,226	39.4%	+1,228	+29.1%
当期純利益	3,608	23.6%	2,962	27.6%	+645	+21.8%
成約組数 (組)	277	→ 220組程度	195	-	+82組	
案件単価	55	→ 70百万円程度	55	-	±0	
新規受託数 (件)	756	-	661	-	+95件	
人員数 (人)	263	-	220	-	+43人	

株主還元予定

配当金及び配当性向の推移



配当

ROE20%以上を目標に、中長期的には配当性向の引上げを検討。
現在は成長・拡大局面と考えており、当社自身でのM&A、既存事業の先行投資、新規事業投資のために資金を活用

自己株式の取得

目標とするROE維持のために、今後も自己株式取得を検討する

- 01 2023年9月期第3四半期実績
- 02 2023年9月期通期業績見通し
- 03 中長期経営方針**
- 04 会社概要
- 05 市場動向

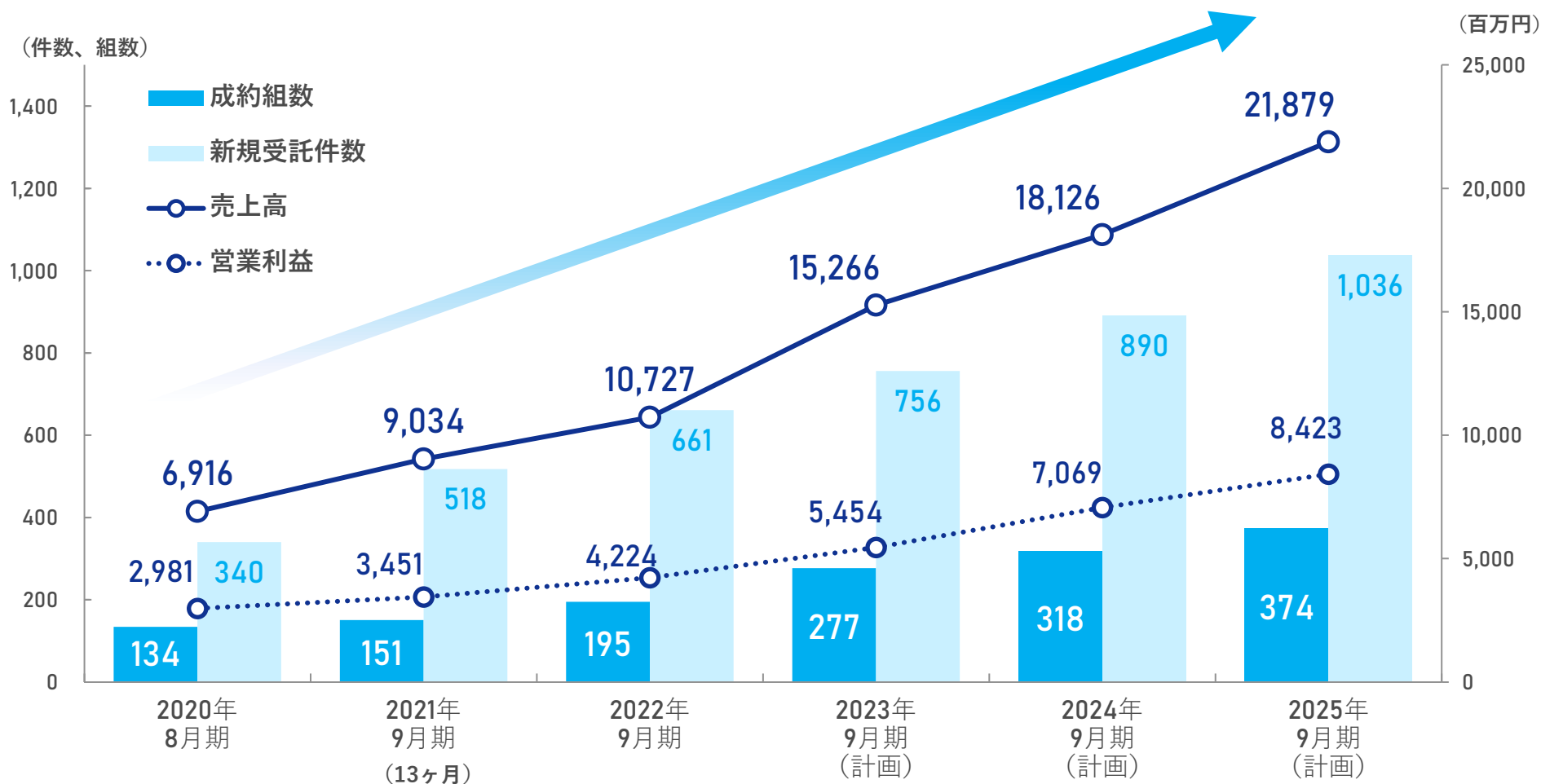
新規受託数・成約組数・売上高・営業利益の推移・目標



売上高は年平均成長率20%以上の業績を目標とする

下記は期首時点の計画であり、ローリングした計画を本決算の発表時に公表予定

新規受託件数・成約率・成約組数・成約単価等を実績に応じて見直す



一人当たりの効率性(売上高)を高め、さらなる成長を目指す



組織力と個人力強化による効率化

原価部門コンサルタントについては
入社後3年目で1人当たりの平均売上1億円を目指す。
(組織対応を促進するため、目標を件数から金額へ)

組織力の強化

受託案件ソーシング

1. ソーシングルート別に組織を編成。社内協業による効率化、大型案件のソーシング強化
2. チーム制により、受託案件に対して組織的対応、案件作業の効率化、大型案件への対応強化を図る

マッチングの強化

1. 全コンサルタントでのマッチング先探索・提案の強化
2. 買収ニーズデータの蓄積、データ検索機能の強化

専門家による業務支援

1. 会計・法律等の専門家の増員
2. 提案資料作成など基本的事項から複雑な案件対応など専門事項までの業務サポート体制の強化

個人力の強化

優秀なコンサルタントの獲得・育成

1. 知名度向上で更なる優秀な人材を獲得
2. 社内研修プログラムの向上、研修コンテンツの拡充

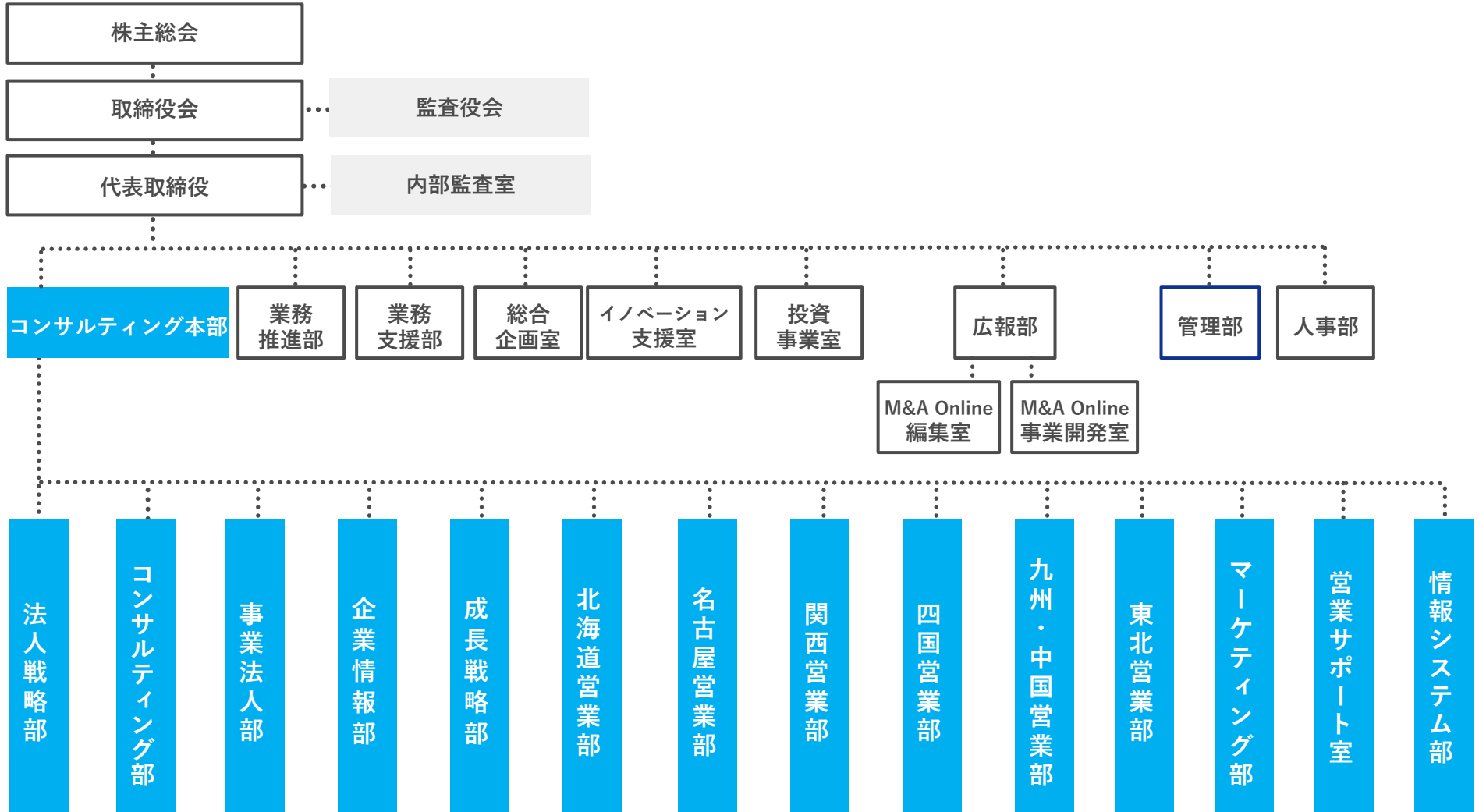
IT活用

1. ITツールを導入した社内システムの見直し等により業務効率化
2. 社内システムでの案件情報の共有、案件進捗管理

分業化による専門性の向上

1. インサイドセールス特化部門、特定分野のM&A部門を創設。分業体制により、専門性を向上
2. 部門横断の業種別チーム編成・チーム施策の導入により、個人の専門領域の確立・深化を目指す

組織（2023年7月1日現在）

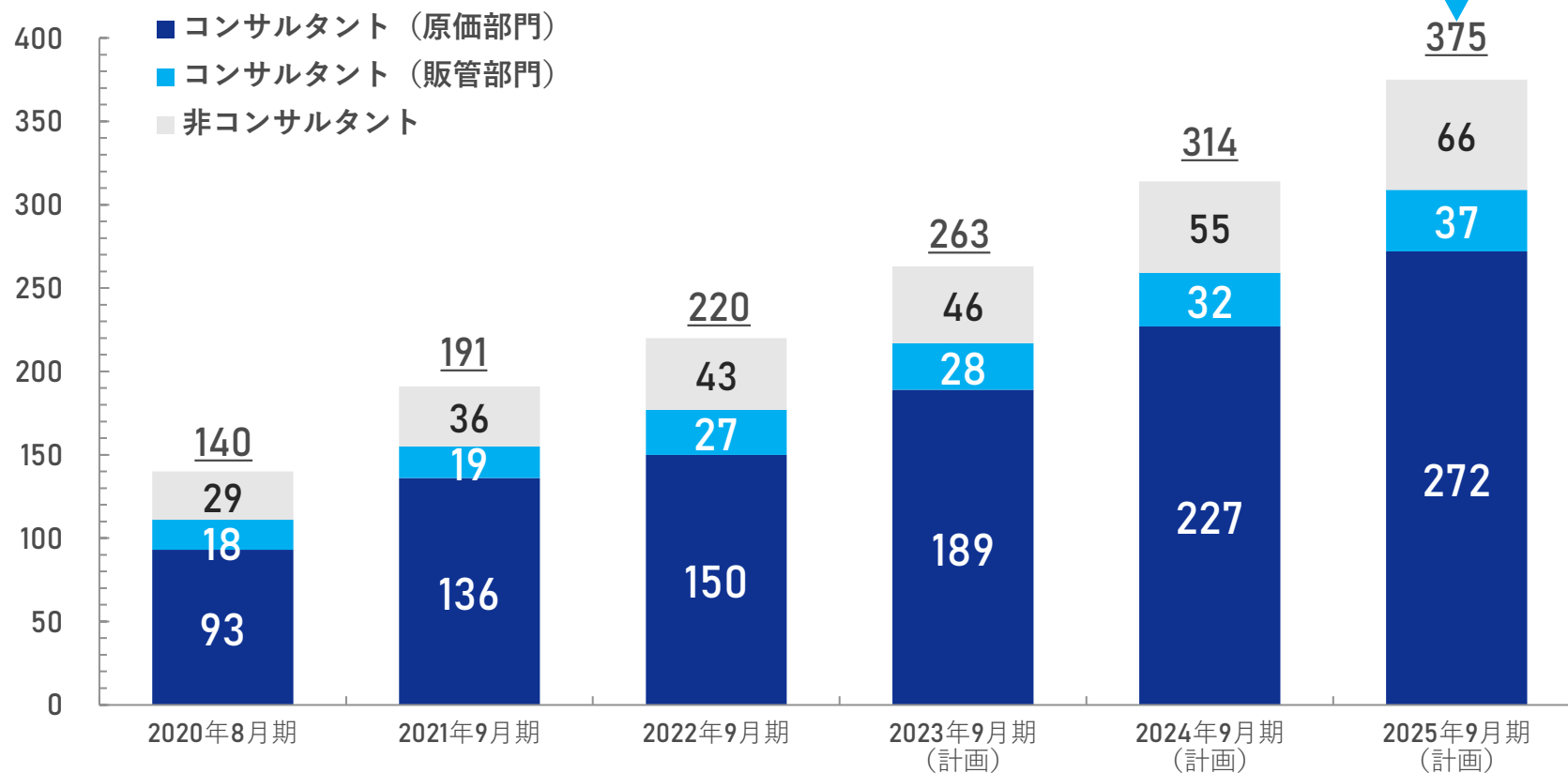


社員数推移

- ・ 中途採用から新卒採用へのシフト
- ・ サービス品質向上に向け、育成面も強化
- ・ 優秀な人材に巡り合えた場合は計画を上回る採用を行う方針

社員数（通期）

（人）

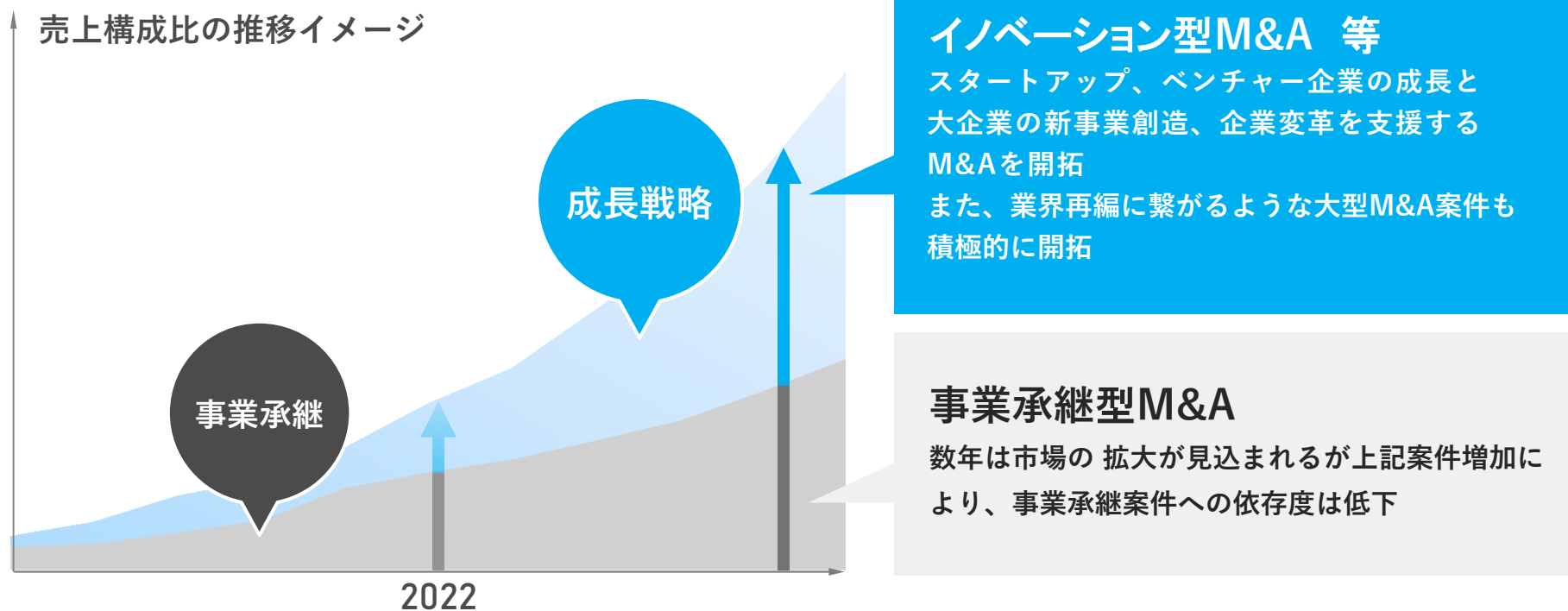


今後の成長戦略

M&Aの件数増加と案件規模の上昇を目指し、M&A支援サービスでより多くの人々に貢献する

また、事業承継型M&A市場での一層のシェア増大を図るとともに
イノベーション型M&Aの創出を目的とした市場開拓等にも注力していき、
中期的には売上で年2割以上の成長を目指す。

売上構成比の推移イメージ



- 01 2023年9月期第3四半期実績
- 02 2023年9月期通期業績見通し
- 03 中長期経営方針
- 04 会社概要**
- 05 市場動向

会社概要



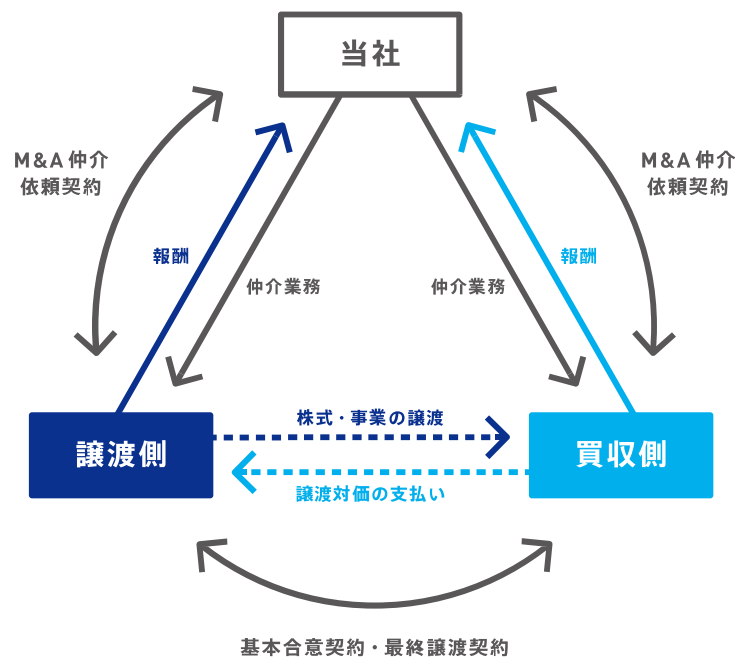
会社名	株式会社ストライク
設立	1997年7月
資本金	823百万円(2023年6月末)
代表	代表取締役社長 荒井 邦彦
本社所在地	東京都千代田区大手町1-2-1 三井物産ビル15F
従業員数	266名(臨時雇用者除く、2023年6月末)
売上高・営業利益	売上高10,727百万円・営業利益4,224百万円(営業利益率39.4%)2022年9月期通期
事業概要	M&Aの仲介業務
ミッション	世界を変える仲間をつくる。

事業概要

譲渡先、買収先双方から仲介報酬を得る収益モデルで、利益相反に配慮しつつ

双方の顧客の満足度を図ることを最重要視。

M&A仲介の収益モデル



主要業務内容

M&A仲介業務

譲渡先と買収先の企業提携を仲介することにより、譲渡先、買収先の双方より仲介報酬を受けとる。なお、譲渡先または買収先どちらか片側のM&Aアドバイザー業務となる場合もある。

報酬体系

譲渡先

- ①着手金
無料
- ②基本合意報酬
基本合意時に100～300万円
- ③成約報酬（レーマン方式）

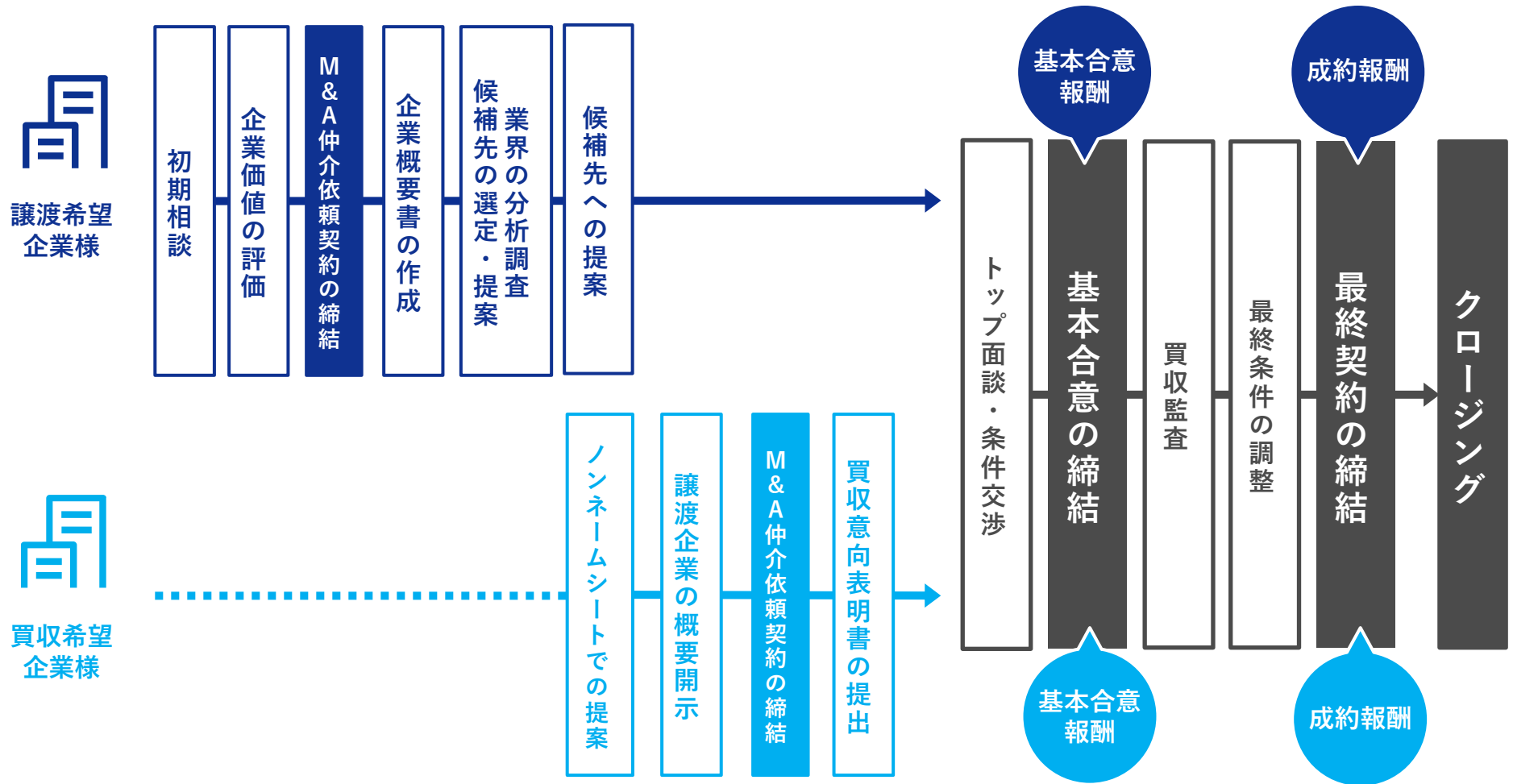
株式・資産等の譲渡金額	料率
5億円以下の部分	5%
5億円超～10億円の部分	4%
10億円超～50億円の部分	3%
50億円超～100億円の部分	2%
100億円超の部分	1%

買収先

- ①着手金
無料
- ②基本合意報酬
基本合意時に100～300万円
- ③成約報酬（レーマン方式）

譲渡企業の時価総資産	料率
5億円以下の部分	5%
5億円超～10億円の部分	4%
10億円超～50億円の部分	3%
50億円超～100億円の部分	2%
100億円超の部分	1%

M&A仲介業務フロー



特徴① | ソーシング(譲渡先からの依頼獲得経緯)

顧客に直接営業し
案件を獲得する

直接受託

54%

提案型営業

- マーケティング専門部門を編成し、効率的なアポイント獲得を目指す。
- プレマーケティングサービス契約を受託し、買手候補がいる状態で営業を行うことで効率性を高める。
- 業種別にチームを編成し、各業種の特性に応じた提案型営業を展開。

セミナー開催

コロナ禍の状況を踏まえ、WEBセミナーを積極活用

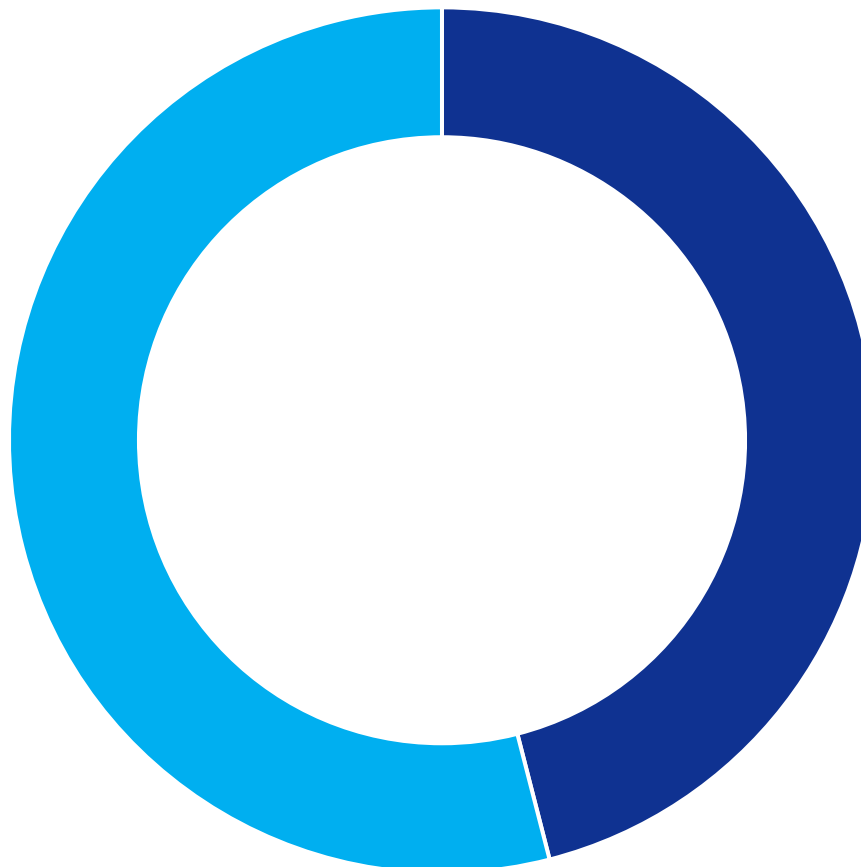
顧客紹介を受け
案件を獲得する

提携先紹介

46%

主な提携先

- 大手金融機関
- 地方銀行
- 信用金庫
- 証券会社
- 保険会社
- 会計事務所
- 一般事業会社



2022年9月期
新規受託比率

譲渡希望者の報酬体系

着手金無料で、基本合意段階の報酬も低額な設定

譲渡希望者が相談をする際のハードルを低くすることで、中小企業のM&A促進につなげる

	当社	A社	B社
初期相談	無料	無料	無料
契約時	無料	有料 (100-500万円)	無料
基本合意時	基本合意報酬 100-300万円	売手：無料 買手：成功報酬の20%	中間報酬 成功報酬の10%
最終契約時	成約報酬	成功報酬	成功報酬

買収候補先の 探索方法

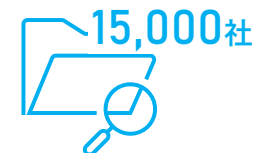
社内情報に限定されず、
インターネットや提携先活用により、
より多くの候補先の探索することで
マッチング先の選択を広げている。



M&A市場SMART
www.strike.co.jp/smart/

1 15,000社超の買収ニーズ

社内の買収ニーズデータ(日々の営業により15,000社以上M&Aニーズを蓄積)を活用する等、コンサルタントが直接買収候補先に提案を行う



2 迅速な買収提案

全コンサルタントが全ての案件に対して買収候補先を提案できる仕組みを設けており、全社員の情報を活用し、買収候補先を探索。



3 M&A市場SMARTの活用

匿名で譲渡案件情報を掲載し、それを見た買収に関心ある企業等から問い合わせを受ける

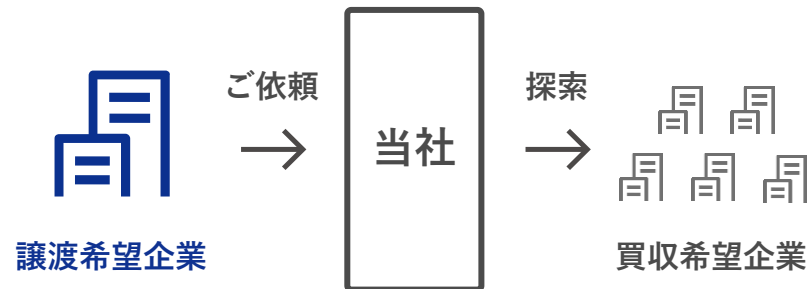


4 提携先との連携

提携先金融機関、会計事務所等から買収を希望する顧客の紹介を受ける



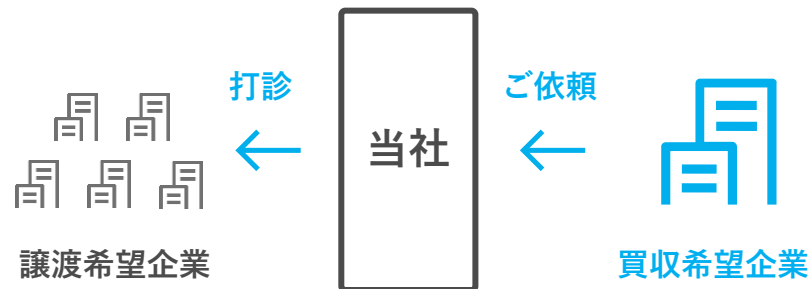
通常のM&A仲介サービス



買収を検討する企業のために
売り手企業を探すサービス

買い手に変わって売り手に
アプローチを行います

プレマーケティングサービス



買手に対する顧客満足度の向上を
目指し、他社に先駆けてサービス
を開始。

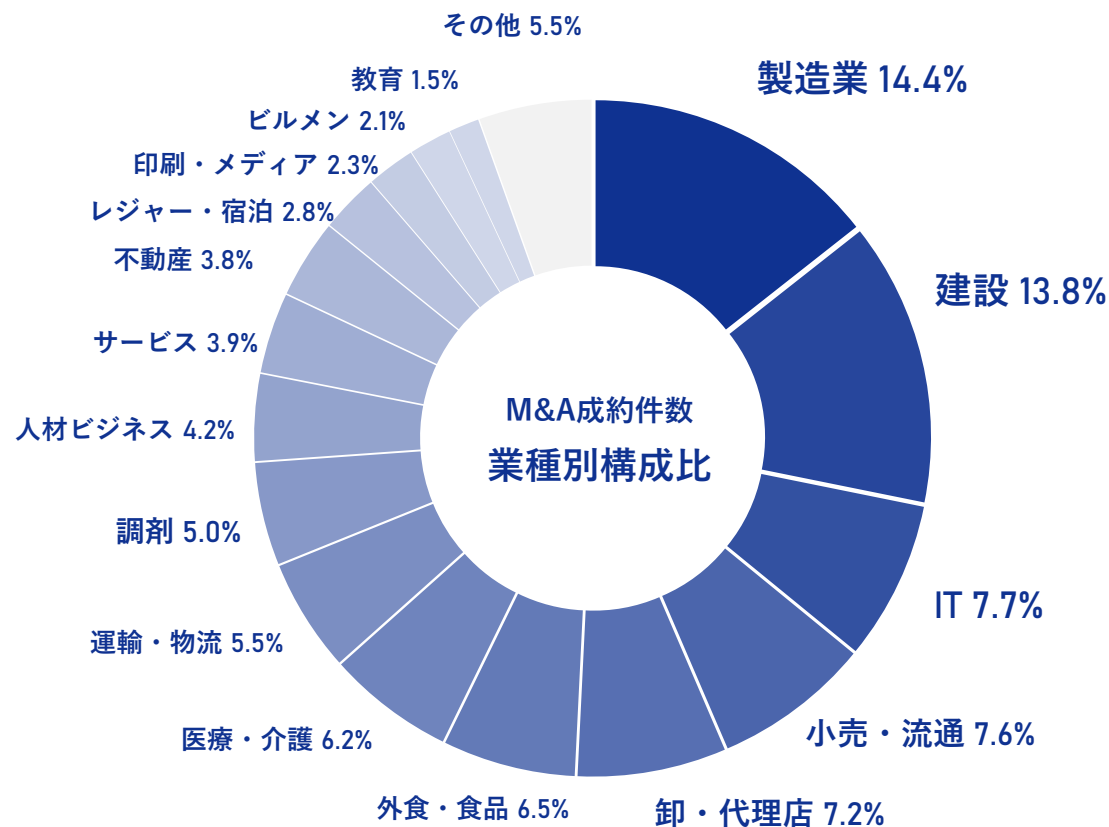
累計200社以上と契約実績あり。

特徴④ | 様々な業種のM&A実績

紹介案件も多いことから、
業種の偏りがなく、
様々な業種のM&Aの実績
があり、
特殊案件への対応も可能。

創業から2022年9月期までの累計

注) 売却事業の業種別件数の内訳



全国 8 拠点

日本の各ブロックに拠点があり、身近に相談でき、駆け付けられることで、サービスの向上を目指す。



M&AOnline

M & Aデータベース

適時開示されたM&Aをデータベース化し、公開企業名や証券コードによる検索はもちろん、スキーム別、業種別の絞り込みも可能

大量保有報告書データベース

M&Aの兆候や大口投資家の売買動向が分かる「大量保有報告書データベース」を公開EDINETに提出された大量保有報告書の全提出データを配信

M & A年鑑2023を刊行

2022年の上場企業による約880件の全M&Aデータを網羅し、金額や業種など様々な角度から解説したムック

最新ニュースから法律まで
M&Aに関する情報をタイムリーに発信する
無料ポータルサイト





ストライク

世界を変える仲間をつくる。

仲間になれば、現状を打破できる。
仲間になれば、その課題を解決できる。
仲間になれば、もっと豊かになれる。
仲間になれば、もっと大きなことができる。

ひとりひとりの力は小さいけれど、
仲間になることで、大きな力を発揮する。

仲間づくりには困難がつきものだが、
それを乗り越えた先に、
今とは違う新しい世界が待っている。

だから私たちは、
全力で、困難を乗り越えるお手伝いをする。
M&Aに関わる人々の想いと徹底的に向き合い、
声を聞き、共に悩み、どんなときも
明るく前向きなエネルギーで最高の未来をひらく。

世界を変える仲間をつくる。
私たちはストライクです。

コーポレートサイト内にサステナビリティページを開設 (<https://www.strike.co.jp/sustainability/>)

サステナビリティ推進委員会を中心にTCFD対応を新たに開始

サステナビリティ

SUSTAINABILITY

サステナビリティへの取り組みについて

当社は「M&Aは、人の想いでできている。」をコーポレートスローガンに、創業以来、ご相談者様の真の希望を叶えるため、ご依頼にまっすぐに取り組んできました。また、新たに「世界を変える仲間をつくる。」をミッションと掲げ、人や人との関係を一層意識したM&Aの発展に取り組んでいます。

このような中、2022年には設立25周年を迎えるとともに、4月からは東証プライム市場の上場企業となりました。プライム上場企業に相応しく、更に成長・発展していくために、ESG視点で経営について見直しを行うとともに、サステナビリティ課題へも積極的に取り組む必要があると考えています。また、社会の一員として、社会の共通目標であるSDGsへの貢献、環境や社会への配慮といったこともこれまで以上に期待されているものと感じています。

新たなミッションのもと、当社の成長と社会の発展、この両方を見据えた経営活動を推進してまいります。また、現状の取り組みに満足せず、更なる改善も、目指してまいります。

ステークホルダーの皆様には、日頃からご支援をいただき、感謝しております。皆様との対話、皆様との協働は、社会の発展のためにますます重要となります。これまで以上の関係構築を願っています。

代表取締役社長 荒井 邦彦

事業活動における優先課題

17 パートナシップで
目標を達成しよう



優先課題①

17. パートナシップで目標を達成しよう
M&Aを通じて、パートナーシップを奨励・推進し、社会全体としてのSDGs対応力の向上に貢献することを課題とする。

8 働きがいも
経済成長も



優先課題②

8. 働きがいも経済成長も
M&Aを通じ、中小企業の経済基盤の強化を図り、生産性向上を支援。また、中小企業の成長に貢献するとともに、雇用を維持・促進することを課題とする。

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



優先課題③

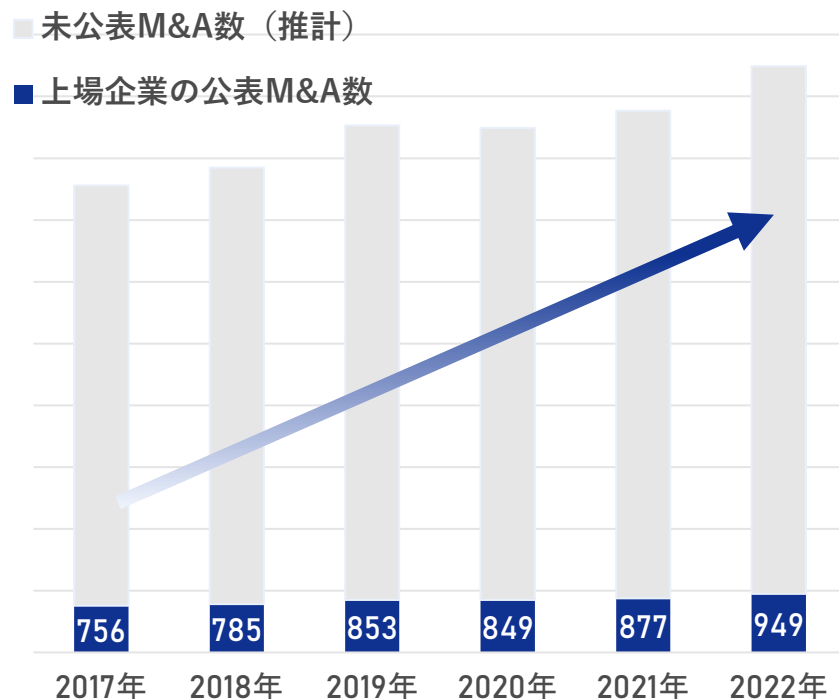
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
M&Aを通じ、各事業体の経営資源の結合によるイノベーションの促進を支えるとともに、産業の多様化や商品・サービスの付加価値創造を支援することを課題とする。

- 01 2023年9月期第3四半期実績
- 02 2023年9月期通期業績見通し
- 03 中長期経営方針
- 04 会社概要
- 05 市場動向

市場動向 - 国内M&A市場規模（推計値）

日本国内におけるM&A実績を網羅的に集計したデータはないが、上場企業の公表M&A件数をベースに日本国内における年間M&A件数を予測すると、その10倍くらいのM&A件数（約8,000件以上）はあるものと推計。（極めて小規模なM&Aを含めると更に多い）

日本におけるM&A数（推計値）



未公表M&A数（当社推計）

当社が関与したM&A実績のうち適時開示対象外である案件比率に基づき、算出された推計値。

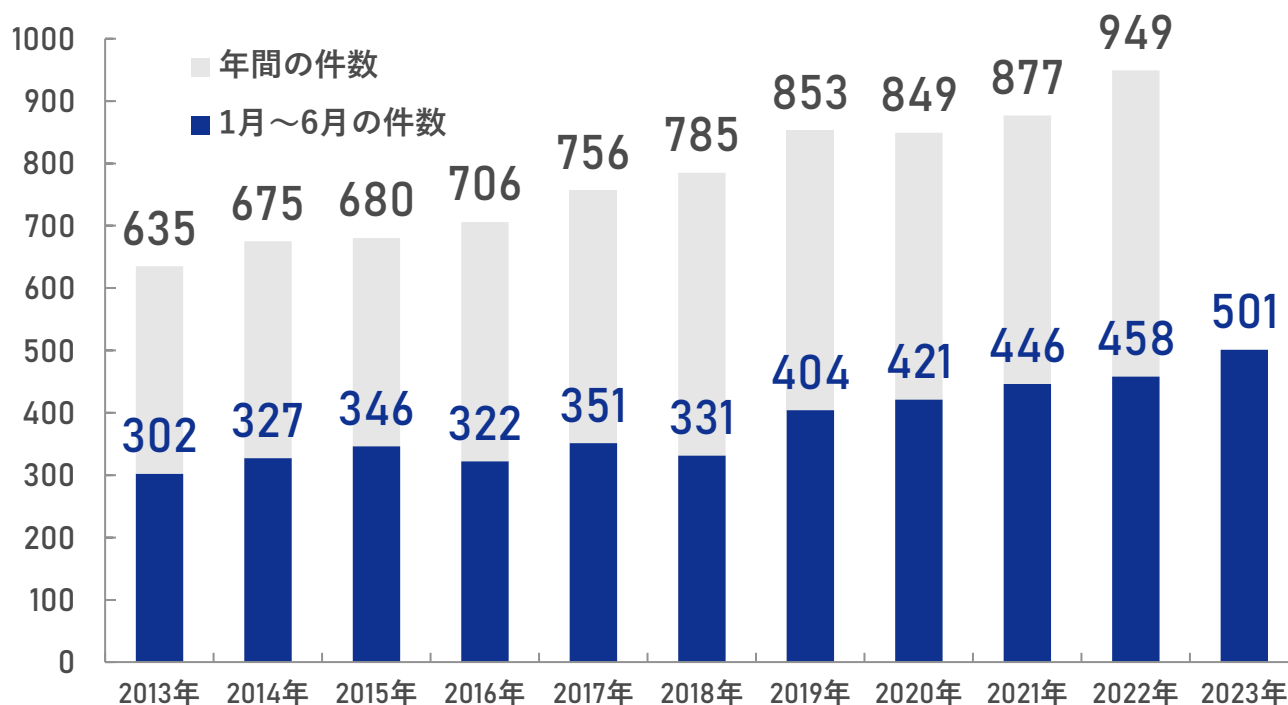
上場企業の公表M&A数（出所：M&A Online）

経営権の異動を伴う上場企業のM&Aで適時開示対象となった案件数
（グループ内再編や適時開示対象外の案件は含まれない）

市場動向 - 日本のM&A件数(上場企業の適時開示ベース)

2023年1月～6月のM&A件数(上場企業の適時開示ベース)は前年同期比43件増の501件で、年間1,000件を伺うハイペースで推移している。総件数501件の内訳をみると、日本企業同士の国内M&Aが前年同期比21件増の407件、海外M&Aが同22件増の94件。国内案件は引き続き堅調で、コロナ禍で落ち込んでいた海外案件も持ち直す傾向が続いている。

日本のM&A件数（上場企業の適時開示ベース）



国内・海外の件数内訳

	2022年 1～6月	2023年 1～6月
全件数	458	501
国内同士	386	407
国内→海外	38	62
海外→国内	34	32

出所：M&A Online

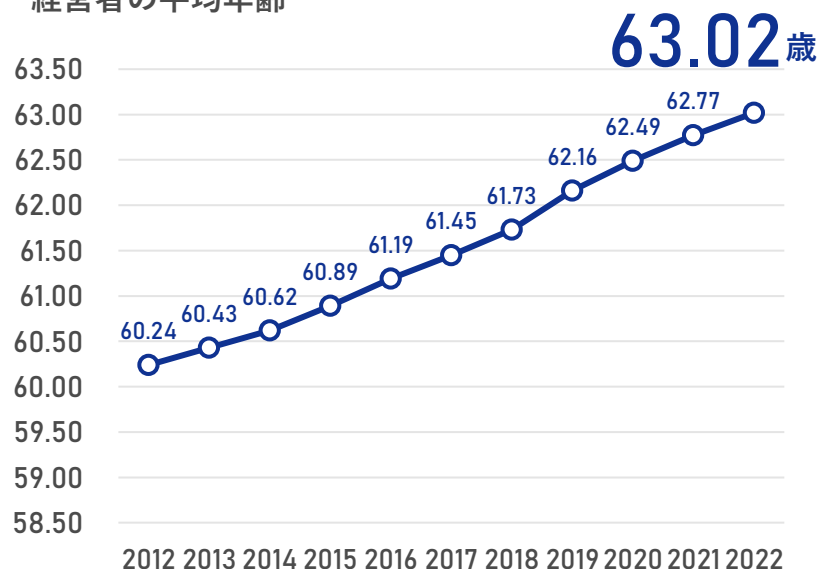
市場動向 - 社長の高齢化、事業承継者不在

経営者の高齢化が進むなか、経営者年齢の高い企業においても、後継者不在の企業が多く存在。

事業承継を解決する「M&A」市場は、今後も拡大が見込まれる。

社長の高齢化

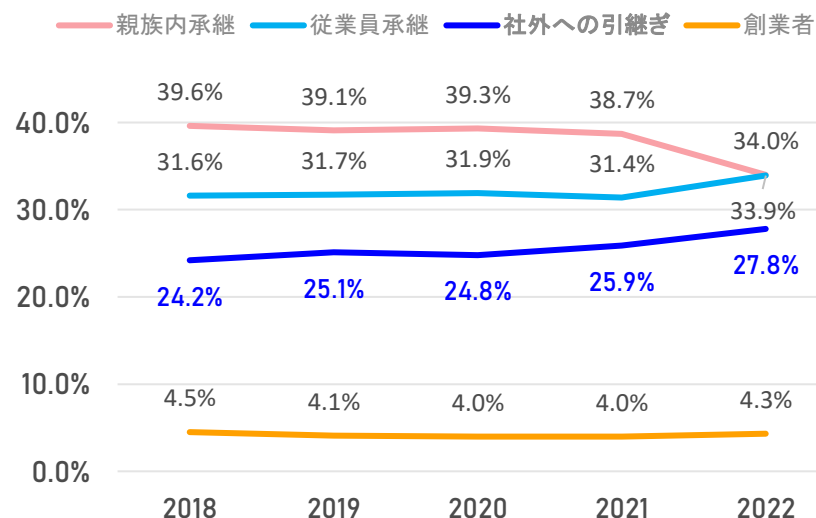
経営者の平均年齢



出所：(株)東京商工リサーチ 『全国社長の年齢調査』

第三者への事業承継も増加傾向

事業承継した経営者の就任経緯



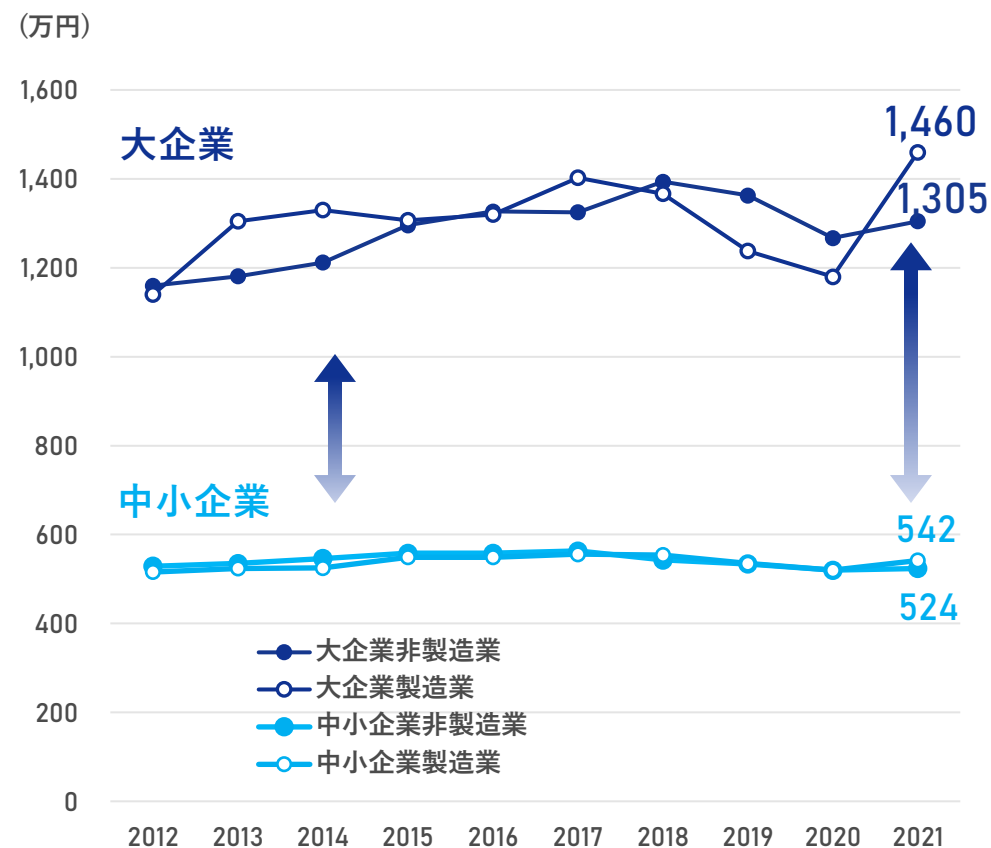
出所：中小企業白書2023年版内『(株)帝国データバンク全国企業「後継者不在率」動向調査(2022)』

国内の中小企業において、
賃上げと利益拡大の両立を図るためには
生産性の向上※が不可欠。

※付加価値の増大

大企業と中小企業の付加価値格差の拡大

企業規模別従業員一人当たり付加価値額（労働生産性）の推移



出所：中小企業白書2023年版内『財務省「法人企業統計調査年報」』

国内の中小企業において、
**賃上げと利益拡大の両立を図るためには
 生産性の向上※**が不可欠。

※付加価値の増大

新事業展開等により新たな価値を創出し
 異業種企業との連携により可能性を
 拡大していくことなどが重要となるが、
 M&A活用もその一手。

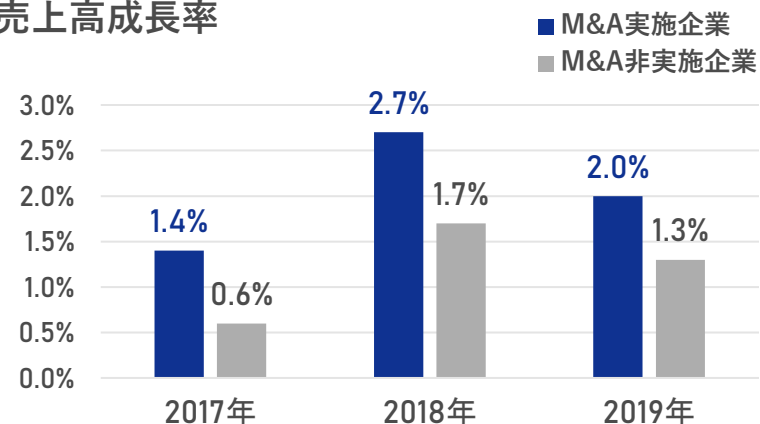
M&A実施企業は2015年に買い手としてM&Aを実施したことが判別できた企業を集計。成長率は、前期との比較に算出するとともに、上位5%及び下位5%の外れ値は除去。

出所：中小企業白書2021年版内『(株)東京商エリサーチ「企業情報ファイル」』

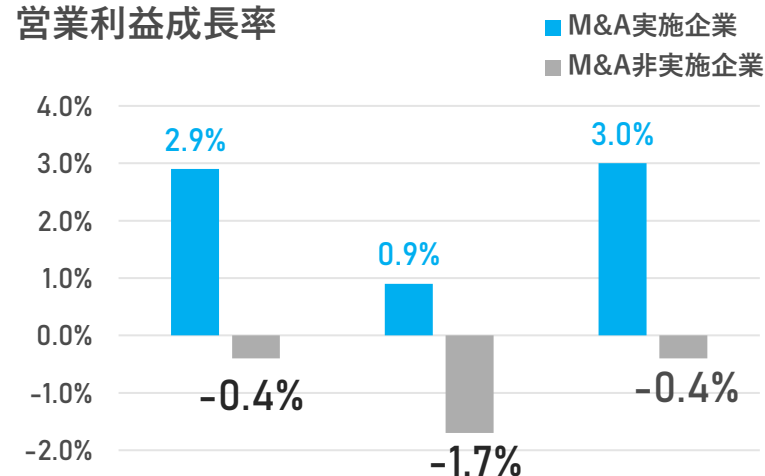
M&A実施によるパフォーマンス

M&A実施有無別 成長率（中央値）

売上高成長率



営業利益成長率

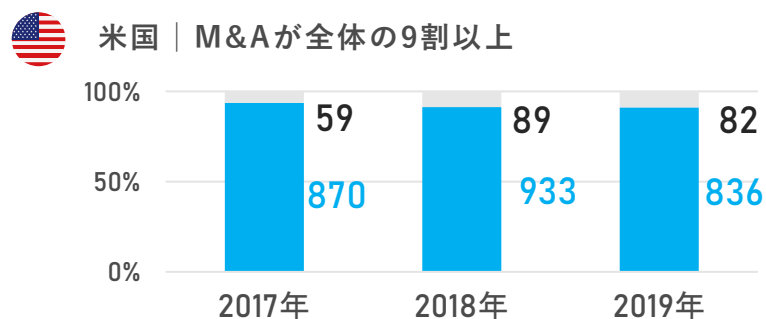
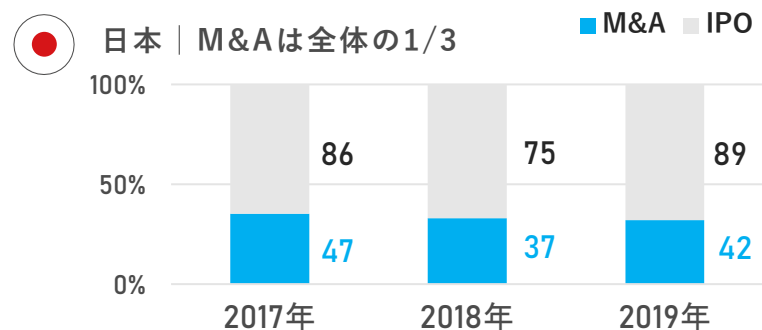


市場動向 - スタートアップ企業M&A

現状、日本でのスタートアップ企業のM&Aは少ないものの、増加する余地は大きい。
 研究開発(R&D)投資としてスタートアップ企業のM&Aを組み込むことで、自社単独で研究開発を行う場合に比べて、効率的に企業の成長・価値向上を実現できる可能性がある。

スタートアップ企業のM&A割合が少ない

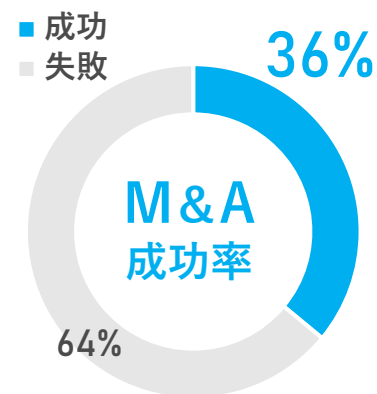
ベンチャーキャピタルの投資先企業のIPO及びM&Aの状況



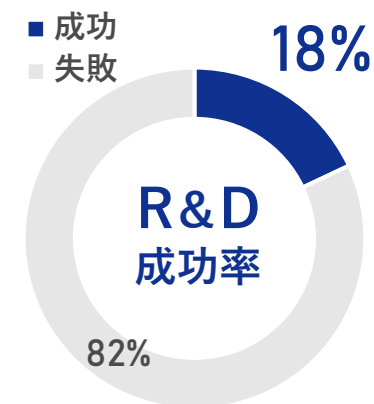
出所：経済産業省「大企業×スタートアップのM&Aに関する調査報告書」内『一般社団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書」』

M&A成功率は研究開発に比べ低くない

中長期研究開発 (R&D) とM&Aの成功率



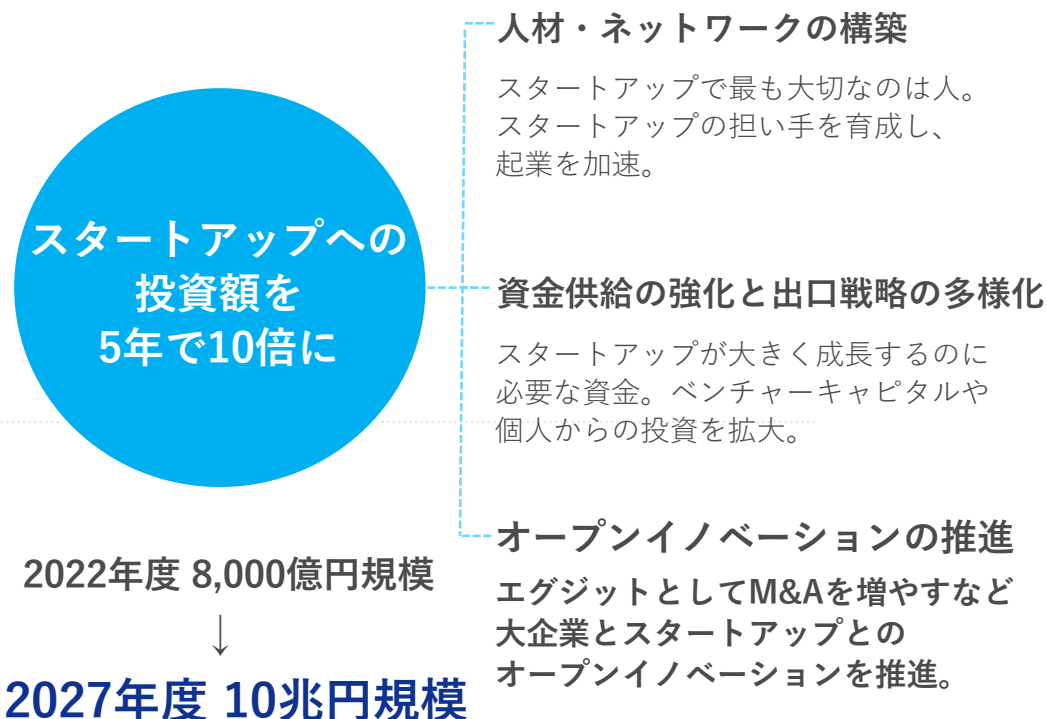
出所：経済産業省「大企業×スタートアップのM&Aに関する調査報告書」内『デロイトトーマツコンサルティング 株「M&A経験企業にみるM&A実態調査 (2013年)」』



出所：経済産業省「大企業×スタートアップのM&Aに関する調査報告書」内『一般財団法人日本総合研究所「中長期的視点に立った日本版イノベーションシステム構築に向けた調査」』

政府は、2022年を「スタートアップ創出元年」とし、2022年11月には「スタートアップ育成5か年計画」を発表するなど、各種政策を推進し、スタートアップ・エコシステムの創出を図っている。その一環としてスタートアップのM&A増加に向けた施策を展開中。

政府の5年後の目標と3つの柱



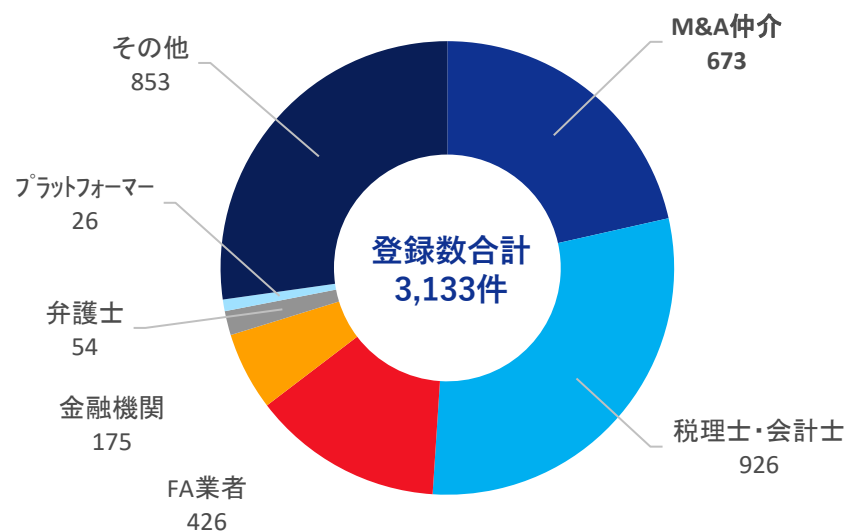
**エグジットマーケットの発展が不可欠
スタートアップM&Aの市場拡大が見込まれる**

市場動向 - M&A支援業者の状況

中小企業庁でM&A支援業者の登録制度が開始（必須ではないが、ほとんどの業者が登録）

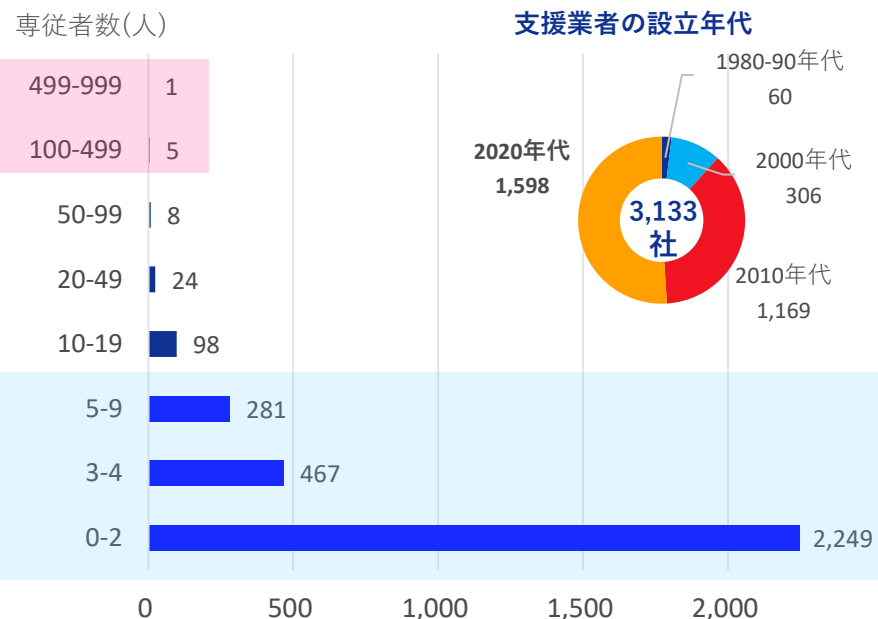
M&A支援事業者は近年、増加傾向にあるものの、多くの業者が小規模な状況

登録M&A支援業者数



出所：中小企業庁『現在の登録状況について(令和5年6月22日現在)』

登録業者の支援業務専従者数



出所：中小企業庁『現在の登録状況について(令和5年6月22日現在)』



中小M&Aガイドラインを含む
適正な取引ルールの徹底などを通じて、
M&A 仲介サービスの品質向上とM&A仲介業界
全体の健全な発達を図るとともに、
M&Aを行う企業を支援することを目的に設立
された自主規制団体。

当社は協会の活動に積極的に取り組み、
業界の健全な発展に貢献していく。

名称	一般社団法人M&A仲介協会	
英文名称	M&A Intermediaries Association (MAIA)	
設立日	2021年10月1日	
代表理事	荒井 邦彦	株式会社ストライク 代表取締役社長
理事	三宅 卓	株式会社日本M&Aセンター 代表取締役社長
	中村 悟	M&Aキャピタルパートナーズ 株式会社 代表取締役社長
	久保 良介	株式会社オンデック 代表取締役社長
	篠田 康人	名南M&A株式会社 代表取締役社長
監事	弁護士 菊地 裕太郎 (菊地綜合法律事務所)	